

平成 25 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0065号

平成26年8月11日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 山 本 一 成

同 高 森 克 史

平成25年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり、意見を提出する。

目 次

平成 2 5 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	1 4
(1)	概 要	1 4
(2)	歳 入	1 4
(3)	歳 出	2 2
3	特別会計	3 9
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 9
(2)	競輪事業特別会計	4 5
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	4 7
(4)	公共下水道事業特別会計	4 8
(5)	地方卸売市場事業特別会計	5 1
(6)	介護保険事業特別会計	5 2
(7)	後期高齢者医療特別会計	5 4
4	財産に関する調書	5 6
(1)	公有財産	5 6
(2)	物 品	5 7
(3)	債 権	5 7
(4)	基 金	5 8
5	まとめ	5 9

平成25年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	-----	60
第2	審査の期間	-----	60
第3	審査の方法	-----	60
第4	審査の結果	-----	60
1	別府市土地開発基金	-----	60

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	63
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	65
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	67
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	-----	69
別表第5	市税収入状況表	-----	71

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成25年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成26年7月11日から平成26年8月6日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認、予算の執行状況及び決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

第 5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成25年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	90,769,061,120 円
一 般 会 計	46,538,369,120 円
特 別 会 計	44,230,692,000 円
歳 入 決 算 額	87,110,527,243 円
一 般 会 計	44,816,090,726 円
特 別 会 計	42,294,436,517 円
歳 出 決 算 額	84,809,561,006 円
一 般 会 計	43,850,890,000 円
特 別 会 計	40,958,671,006 円
歳入歳出差引額	2,300,966,237 円
一 般 会 計	965,200,726 円
特 別 会 計	1,335,765,511 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 3,714,228,361円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	83,396,298,882 円
一般会計	44,616,090,726 円
特別会計	38,780,208,156 円
歳出決算額	81,095,332,645 円
一般会計	40,336,661,639 円
特別会計	40,758,671,006 円
歳入歳出差引額	2,300,966,237 円
一般会計	4,279,429,087 円
特別会計	△ 1,978,462,850 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度		24 年 度		25 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	86,602,799	3.5	86,793,870	0.2	87,110,527	316,657	0.4
	歳出	84,476,799	2.8	85,227,157	0.9	84,809,561	△ 417,596	△ 0.5
純計	歳入	82,993,431	3.6	82,904,001	△ 0.1	83,396,299	492,298	0.6
	歳出	80,867,431	2.8	81,337,288	0.6	81,095,333	△ 241,955	△ 0.3

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入は 316,657千円 (0.4%) 増加し、歳出は 417,596千円 (0.5%) 減少しており、純計決算額では、歳入は 492,298千円 (0.6%) 増加し、歳出は 241,955千円 (0.3%) 減少している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、2,300,966,237円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 965,200,726円、特別会計は 1,335,765,511円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、競輪事業特別会計 951,364,134円、公共下水道事業特別会計 235,527,683円、介護保険事業特別会計 130,257,691円、国民健康保険事業特別会計 12,748,303円及び後期高齢者医療特別会計 5,867,700円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 251,921,179円を差し引いた実質収支は、2,049,045,058円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 716,835,547円、特別会計は 1,332,209,511円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、626,452,125円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 242,403,869円、特別会計は 384,048,256円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、国民健康保険事業特別会計 163,006,987円、競輪事業特別会計 143,816,221円、介護保険事業特別会計 58,471,818円及び公共下水道事業特別会計 22,368,630円の黒字となっているが、地方卸売市場事業特別会計 2,155,000円及び後期高齢者医療特別会計 1,460,400円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 246,140,831円を加え、積立金取崩額 200,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、672,592,956円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 288,544,700円、特別会計では 384,048,256円の黒字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額	
予 算 現 額 A	90,629,711,850	90,769,061,120	139,349,270	46,414,378,300	46,538,369,120	123,990,820	44,215,333,550	44,230,692,000	15,358,450	
歳 入 決 算 額 B	86,793,870,471	87,110,527,243	316,656,772	44,732,481,411	44,816,090,726	83,609,315	42,061,389,060	42,294,436,517	233,047,457	
純計歳入決算額	82,904,001,124	83,396,298,882	492,297,758	44,432,481,411	44,616,090,726	183,609,315	38,471,519,713	38,780,208,156	308,688,443	
歳 出 決 算 額 C	85,227,157,418	84,809,561,006	△ 417,596,412	44,117,833,613	43,850,890,000	△ 266,943,613	41,109,323,805	40,958,671,006	△ 150,652,799	
純計歳出決算額	81,337,288,071	81,095,332,645	△ 241,955,426	40,527,964,266	40,336,661,639	△ 191,302,627	40,809,323,805	40,758,671,006	△ 50,652,799	
歳入歳出差引額 B - C = D	1,566,713,053	2,300,966,237	734,253,184	614,647,798	965,200,726	350,552,928	952,065,255	1,335,765,511	383,700,256	
翌年度へ繰越すべき財源 E	144,120,120	251,921,179	107,801,059	140,216,120	248,365,179	108,149,059	3,904,000	3,556,000	△ 348,000	
実 質 収 支 D - E = F	1,422,592,933	2,049,045,058	626,452,125	474,431,678	716,835,547	242,403,869	948,161,255	1,332,209,511	384,048,256	
前年度実質収支 G	2,046,445,458	1,422,592,933	△ 623,852,525	1,111,577,919	474,431,678	△ 637,146,241	934,867,539	948,161,255	13,293,716	
単年度収支 F - G = H	△ 623,852,525	626,452,125	1,250,304,650	△ 637,146,241	242,403,869	879,550,110	13,293,716	384,048,256	370,754,540	
基金積立金 I	869,057,000	246,140,831	△ 622,916,169	869,057,000	246,140,831	△ 622,916,169	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩額 K	0	200,000,000	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000	0	0	0	
実質単年度収支 H + I + J - K	245,204,475	672,592,956	427,388,481	231,910,759	288,544,700	56,633,941	13,293,716	384,048,256	370,754,540	
予算執行率	歳入 B/A	95.8	96.0	/	96.4	96.3	/	95.1	95.6	/
	歳出 C/A	94.0	93.4	/	95.1	94.2	/	93.0	92.6	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	25年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	25年度 実質収支 C - D = E	24年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	44,816,090,726	43,850,890,000	965,200,726	248,365,179	716,835,547	474,431,678	242,403,869	
特別会計	42,294,436,517	40,958,671,006	1,335,765,511	3,556,000	1,332,209,511	948,161,255	384,048,256	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	15,519,925,819	15,507,177,516	12,748,303	0	12,748,303	△ 150,258,684	163,006,987
	競輪事業特別会計	11,527,681,184	10,576,317,050	951,364,134	0	951,364,134	807,547,913	143,816,221
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,738,341,098	2,502,813,415	235,527,683	3,556,000	231,971,683	209,603,053	22,368,630
	地方卸売市場事業特別会計	40,524,513	40,524,513	0	0	0	2,155,000	△ 2,155,000
	介護保険事業特別会計	10,961,459,404	10,831,201,713	130,257,691	0	130,257,691	71,785,873	58,471,818
	後期高齢者医療特別会計	1,506,504,499	1,500,636,799	5,867,700	0	5,867,700	7,328,100	△ 1,460,400
合計	87,110,527,243	84,809,561,006	2,300,966,237	251,921,179	2,049,045,058	1,422,592,933	626,452,125	

(5) 普通会計における財政状況

平成25年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	18,090,890	40.5	△ 1.5	17,908,675	40.0	△ 182,215	△ 1.0
依 存 財 源	26,632,452	59.5	△ 1.4	26,899,366	60.0	266,914	1.0
合 計	44,723,342	100.0	△ 1.4	44,808,041	100.0	84,699	0.2

自主財源は 17,908,675千円であり、前年度に比べ 182,215千円（1.0%）減少している。これは、繰入金 674,326千円及び財産収入 92,723千円等は増加したものの、繰越金 542,494千円、諸収入 388,906千円及び地方税 32,276千円等が減少したことによるものである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 26,899,366千円であり、前年度に比べ 266,914千円（1.0%）増加している。これは、地方債 595,473千円等は減少したものの、国庫支出金 850,096千円及び株式等譲渡所得割交付金 36,395千円等が増加したことによる。

自主財源の構成比率は 40.0%であり、前年度に比べ 0.5%減少している。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保し得るとされる（『六訂地方財政小辞典』（ぎょうせい・2011）4頁・252頁・『六訂財政分析』（ぎょうせい・1995）83頁）等）。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	36,813,520	82.3	△ 0.4	37,392,798	83.5	579,278	1.6
臨時的収入	7,909,822	17.7	△ 5.8	7,415,243	16.5	△ 494,579	△ 6.3
合 計	44,723,342	100.0	△ 1.4	44,808,041	100.0	84,699	0.2

経常的収入は 37,392,798千円であり、前年度に比べ 579,278千円（1.6%）増加している。これは、諸収入 43,190千円及び地方税 25,333千円等が減少したものの、国庫支出金 412,126千円、都道府県支出金 125,004千円及び地方交付税 58,218千円等が増加したことによるものである。

臨時的収入は 7,415,243千円であり、前年度に比べ 494,579千円（6.3%）減少している。これは、繰入金 674,326千円、国庫支出金 437,970千円及び財産収入 80,112千円が増加しているものの、地方債 595,473千円、繰越金 542,494千円、諸収入 345,716千円及び都道府県支出金 164,090千円等が減少したことによるものである。

経常的収入の構成比率は 83.5%であり、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	28,483,504	63.7	△ 1.3	27,430,349	61.2	△ 1,053,155	△ 3.7
特 定 財 源	16,239,838	36.3	△ 1.7	17,377,692	38.8	1,137,854	7.0
合 計	44,723,342	100.0	△ 1.4	44,808,041	100.0	84,699	0.2

一般財源は 27,430,349千円であり、前年度に比べ 1,053,155千円 (3.7%) 減少している。これは、「地域の元気臨時交付金」を含む国庫支出金 257,544千円、繰入金 200,000千円及び財産収入 75,648千円等は増加したが、地方債 (臨時財政対策債) 645,973千円、繰越金 628,350千円、諸収入 326,749千円及び地方税 32,276千円等が減少したことによるものである。

特定財源は 17,377,692千円であり、前年度に比べ 1,137,854千円 (7.0%) 増加している。これは、諸収入 62,157千円及び都道府県支出金 39,069千円等は減少したが、生活保護費負担金・自立支援給付費負担金等に係る国庫支出金 592,552千円及び繰入金 474,326千円等が増加したことによるものである。

一般財源の構成比率は 61.2%であり、前年度に比べ 2.5ポイント減少している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度			25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	37,786,356	85.7	1.3	37,746,108	86.1	△ 40,248	△ 0.1
臨時的経費	6,322,339	14.3	△ 8.4	6,096,732	13.9	△ 225,607	△ 3.6
合 計	44,108,695	100.0	△ 0.2	43,842,840	100.0	△ 265,855	△ 0.6

経常的経費 (行政活動を行うために必要な固定的経費) は 37,746,108千円であり、前年度に比べ 40,248千円 (0.1%) 減少している。これは、繰出金 81,154千円、家庭系可燃物収集運搬業務委託料等に係る物件費 81,153千円及び扶助費 61,651千円等が増加し、広域市町村圏事務組合負担金等を含む補助費等 158,590千円等が減少したことによるものである。

臨時的経費 (突発的ないし一時的な行政需要に対する経費) は 6,096,732千円であり、前年度に比べ 225,607千円 (3.6%) 減少している。これは、実相寺中央公園整備に要する経費等に係る投資的経費 431,294千円及び誘客プロモーション事業委託料等に係る物件費 138,298千円等が増加し、人件費 315,482千円、積立金 163,370千円及び繰出金 150,207千円等が減少したことによるものである。

経常的経費の構成比率は、86.1%であり、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

なお、用語の説明は『六訂財政分析』98頁によった。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度			25 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	8,921,712	20.2	0.4	8,549,740	19.5	△ 371,972	△ 4.2
	物 件 費	3,919,843	8.9	△ 5.9	4,139,294	9.4	219,451	5.6
	維 持 補 修 費	269,048	0.6	△ 0.5	267,597	0.6	△ 1,451	△ 0.5
	扶 助 費	15,905,487	36.1	4.6	15,891,903	36.2	△ 13,584	△ 0.1
	補 助 費 等	2,384,397	5.4	9.4	2,134,902	4.9	△ 249,495	△ 10.5
	小 計	31,400,487	71.2	2.3	30,983,436	70.7	△ 417,051	△ 1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,082,586	7.0	△ 28.9	3,550,942	8.1	468,356	15.2
	災害復旧事業費	68,642	0.2	381.4	31,580	0.1	△ 37,062	△ 54.0
	小 計	3,151,228	7.1	△ 27.6	3,582,522	8.2	431,294	13.7
そ の 他 経 費	9,556,980	21.7	4.4	9,276,882	21.2	△ 280,098	△ 2.9	
合 計	44,108,695	100.0	△ 0.2	43,842,840	100.0	△ 265,855	△ 0.6	

消費的経費は、経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わる経費であり、人件費や消耗品費のように後年度に形を残さない経費である（『六訂地方財政小辞典』310頁）。他方、投資的経費（生産的経費）は、経費支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費である（『六訂地方財政小辞典』443頁）。

消費的経費は 30,983,436千円であり、前年度に比べ 417,051千円（1.3%）減少している。これは、物件費 219,451千円は増加したが、人件費 371,972千円、補助費等 249,495千円及び扶助費 13,584千円等が減少したことによるものである。

投資的経費は 3,582,522千円であり、前年度に比べ 431,294千円（13.7%）増加している。これは、災害復旧事業費 37,062千円は減少したが、普通建設事業費 468,356千円が増加したことによるものである。

その他経費は 9,276,882千円であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金である。

消費的経費の構成比率は 70.7%であり、前年度に比べ 0.5ポイント減少している。他方、投資的経費の構成比率は 8.2%であり、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度
経常一般財源等収入額	23,041,578	22,860,853	22,911,137
標準財政規模	24,290,332	24,335,297	24,765,646
経常一般財源等比率	94.9	93.9	92.5
類似団体指数	95.1	94.5	—

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標である。毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、用途が特定されておらず、自由に使用し得る収入（経常一般財源）の総額を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除した数値であり（『六訂地方財政小辞典』112頁・482頁）、この数値が「100」を超えるほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造が弾力的である（『六訂財政分析』87頁）。

平成25年度の経常一般財源等比率は、92.5%であり、前年度より1.4ポイント下降している。

平成24年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-1）と比較すると、0.6ポイント低い状況にある。

なお、標準財政規模は、臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	24年度類団	
経常一般財源等収入額	23,041,578	22,860,853	22,911,137	25,099,493	
経常経費充当一般財源等	23,270,818	23,708,362	23,136,507	24,356,409	
経常収支比率	92.9	95.1	95.1	90.3	
内 訳	人 件 費	32.7	32.2	32.8	25.3
	扶 助 費	15.3	18.0	16.2	11.0
	公 債 費	12.4	12.2	12.5	17.0
	そ の 他	32.5	32.7	33.6	37.0

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費、扶助費及び公債費等の義務的性格の経常経費に市税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、歳出構造の硬直性と財政の健全性を判断することができる（『六訂地方財政小辞典』112頁・持田信樹『地方財政論』（東京大学出版会・2013）31頁・石原信雄編著『現代地方財政運営論』（ぎょうせい・1976）574頁）。この比率が80%を超える場合には、財政構造が弾力性を失いつつあると指摘されている（『六訂財政分析』134頁）。

平成25年度の経常収支比率は、平成24年度と同率の95.1%であり、人件費の占める割合が依然として高い。歳入では、地方税及び臨時財政対策債が減少し、歳出では、生活扶助基準等の見直し等により扶助費は減少したが、物件費が増加したこと等が主な要因である。平成24年度の経常収支比率は、類似団体に比べ4.8ポイント高く、依然として、財政構造の硬直化が進行してい

る。

なお、経常収支比率は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度
基 準 財 政 収 入 額	10,922,739	10,773,167	10,928,540
基 準 財 政 需 要 額	19,071,491	19,095,396	19,288,639
財 政 力 指 数	0.593	0.573	0.568
類 似 団 体 指 数	0.77	0.74	—

財政力指数は、財政力を判断するための指標である。これは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり（『六訂地方財政小辞典』225頁）、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど余裕財源を保有していることになる（『六訂財政分析』79頁）。

平成25年度の財政力指数は 0.568であり、引き続き下降傾向を示している。平成24年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.17ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	23 年 度	24 年 度	25 年 度	
市 債 発 行 高	2,780,796	2,977,400	2,381,927	
元 利 償 還 金	3,275,814	3,199,310	3,182,718	
内 訳	元 金	2,795,806	2,740,333	2,750,664
	利 子	480,008	458,977	432,054
市 債 年 度 末 現 在 高	32,209,119	32,446,186	32,077,449	
債 務 負 担 行 為	2,625,404	2,383,351	3,686,990	

平成25年度の市債発行高は 2,381,927千円であり、平成25年度中に償還した元金 2,750,664千円を差し引いた年度末現在高は 32,077,449千円であり、前年度に比べ 368,737千円（1.1%）減少している。

債務負担行為の平成26年度以降の支出予定額は 3,686,990千円であり、前年度に比べ 1,303,639千円（54.7%）増加している。

これは、不老泉建設事業及び指定管理者との契約更新等に伴う債務負担行為の設定によるものである。

平成25年度の実質公債費比率は 2.9%であり、前年度の 3.2%に比べ 0.3ポイント減少しているが、市債の発行は後年度の財政負担を伴うものであるから、「地方債の市場化」の動向等を勘案し（小西砂千夫編著『市場と向き合う地方債』（有斐閣・2011）3頁・197頁）、その運用について十分配慮されたい。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度							24 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,794,809		1,046,996	12,747,813		12,747,813	30.8	13,827,085	12,773,146	30.9	△ 32,276	△ 0.2	△ 25,333	△ 0.2
地 方 譲 与 税	279,808			279,808		279,808	0.6	293,692	293,692	0.7	△ 13,884	△ 4.7	△ 13,884	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	25,225			25,225		25,225	0.1	26,958	26,958	0.1	△ 1,733	△ 6.4	△ 1,733	△ 6.4
配 当 割 交 付 金	30,758			30,758		30,758	0.1	14,607	14,607	0.0	16,151	110.6	16,151	110.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,412			40,412		40,412	0.1	4,017	4,017	0.0	36,395	906.0	36,395	906.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,176,920			1,176,920		1,176,920	2.6	1,187,036	1,187,036	2.6	△ 10,116	△ 0.9	△ 10,116	△ 0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,694			27,694		27,694	0.1	27,120	27,120	0.1	574	2.1	574	2.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,802			51,802		51,802	0.1	61,478	61,478	0.1	△ 9,676	△ 15.7	△ 9,676	△ 15.7
地 方 特 例 交 付 金	43,719			43,719		43,719	0.1	43,575	43,575	0.1	144	0.3	144	0.3
地 方 交 付 税	8,673,591		293,144	8,380,447		8,380,447	19.4	8,640,490	8,322,229	19.3	33,101	0.4	58,218	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,984			25,984		25,984	0.1	26,775	26,775	0.1	△ 791	△ 3.0	△ 791	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	460,326	1,327		458,999	458,999		1.0	449,216		1.0	11,110	2.5		
使 用 料	692,091		114,063	578,028	522,336	55,692	1.5	700,451	55,857	1.6	△ 8,360	△ 1.2	△ 165	△ 0.3
手 数 料	247,037		40,897	206,140	206,140		0.6	231,897		0.5	15,140	6.5		
国 庫 支 出 金	10,658,296	655,865	257,544	9,744,887	9,744,887		23.8	9,808,200		21.9	850,096	8.7		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,267			14,267		14,267	0.0	13,055	13,055	0.0	1,212	9.3	1,212	9.3
都 道 府 県 支 出 金	3,468,963	353,338	5,962	3,109,663	3,109,663		7.7	3,508,049		7.8	△ 39,086	△ 1.1		
財 産 収 入	393,012	17,871	319,932	55,209	46,802	8,407	0.9	300,289	9,565	0.7	92,723	30.9	△ 1,158	△ 12.1
寄 附 金	5,255	3,210	2,045				0.0	8,733		0.0	△ 3,478	△ 39.8		
繰 入 金	940,310	740,310	200,000				2.1	265,984		0.6	674,326	253.5		
繰 越 金	614,647	120,822	493,825				1.4	1,157,141		2.6	△ 542,494	△ 46.9		
諸 収 入	761,188	50,388	315,777	395,023	392,834	2,189	1.7	1,150,094	1,743	2.6	△ 388,906	△ 33.8	446	25.6
内 訳	収 益 事 業 収 入	200,000		200,000			0.4	300,000		0.7	△ 100,000	△ 33.3		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	263,432		11,978	251,454	251,454	0.6	306,966		0.7	△ 43,534	△ 14.2		
	そ の 他	297,756	50,388	103,799	143,569	141,380	0.7	543,128	1,743	1.2	△ 245,372	△ 45.2	446	25.6
地 方 債	2,381,927	952,900	1,429,027				5.3	2,977,400		6.7	△ 595,473	△ 20.0		
うち都道府県貸付金														
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	1,429,027		1,429,027				3.2	2,075,000		4.7	△ 645,973	△ 31.1		
歳 入 合 計	44,808,041	2,896,031	4,519,212	37,392,798	14,481,661	22,911,137	100.0	44,723,342	22,860,853	100.0	84,699	0.2	50,284	0.2
歳 入 構 成 比	100.0	6.5	10.1	83.5	32.3	51.1		100.0	51.1					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度									24 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,549,740	59,672	41,635	8,448,433	462,468	7,985,965	19.5	32.8	8,921,712	8,018,983	20.2	△ 371,972	△ 4.2	△ 33,018	△ 0.4	
物 件 費	4,139,294	196,820	355,483	3,586,991	629,253	2,957,738	9.4	12.2	3,919,843	2,857,422	8.9	219,451	5.6	100,316	3.5	
維 持 補 修 費	267,597			267,597	44,350	223,247	0.6	0.9	269,048	222,068	0.6	△ 1,451	△ 0.5	1,179	0.5	
扶 助 費	15,891,903	20,638	8,960	15,862,305	11,910,297	3,952,008	36.2	16.2	15,905,487	4,491,173	36.1	△ 13,584	△ 0.1	△ 539,165	△ 12.0	
補 助 費 等	2,134,902	87,654	538,653	1,508,595	354,523	1,154,072	4.9	4.7	2,384,397	1,333,739	5.4	△ 249,495	△ 10.5	△ 179,667	△ 13.5	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	801,894		390,286	411,608		411,608	1.8	1.7	957,169	563,822	2.2	△ 155,275	△ 16.2	△ 152,214	△ 27.0
	上記以外のもの	1,333,008	87,654	148,367	1,096,987	354,523	742,464	3.0	3.1	1,427,228	769,917	3.2	△ 94,220	△ 6.6	△ 27,453	△ 3.6
公 債 費	3,182,789			3,182,789	136,447	3,046,342	7.3	12.5	3,199,329	3,052,333	7.3	△ 16,540	△ 0.5	△ 5,991	△ 0.2	
内 訳	元 利 償 還 金	3,182,718			3,182,718	136,447	3,046,271	7.3	12.5	3,199,310	3,052,314	7.3	△ 16,592	△ 0.5	△ 6,043	△ 0.2
	一時借入金利息	71			71		71	0.0	0.0	19	19	0.0	52	273.7	52	273.7
積 立 金	812,989	19,634	793,355				1.9		976,359		2.2	△ 163,370	△ 16.7			
投資及び出資金・貸付金	259,745			259,745	251,454	8,291	0.6	0.0	290,880	759	0.7	△ 31,135	△ 10.7	7,532	992.4	
繰 出 金	5,021,359	961	390,745	4,629,653	820,809	3,808,844	11.5	15.6	5,090,412	3,731,885	11.5	△ 69,053	△ 1.4	76,959	2.1	
前年度繰上充用金																
小 計	40,260,318	385,379	2,128,831	37,746,108	14,609,601	23,136,507	91.8	95.1	40,957,467	23,708,362	92.9	△ 697,149	△ 1.7	△ 571,855	△ 2.4	
投 資 的 経 費	3,582,522	2,382,712	1,199,810				8.2		3,151,228		7.1	431,294	13.7			
うち人件費 B	85,954		85,954				0.2		76,674		0.2	9,280	12.1			
普通建設事業費	3,550,942	2,366,601	1,184,341				8.1		3,082,586		6.9	468,356	15.2			
うち単独事業費	1,932,499	988,232	944,267				4.4		1,631,621		3.7	300,878	18.4			
災害復旧事業費	31,580	16,111	15,469				0.1		68,642		0.2	△ 37,062	△ 54.0			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	43,842,840	2,768,091	3,328,641	37,746,108	14,609,601	23,136,507	100.0		44,108,695	23,708,362	100.0	△ 265,855	△ 0.6	△ 571,855	△ 2.4	
うち人件費 A+B	8,635,694	59,672	127,589	8,448,433	462,468	7,985,965	19.7		8,998,386	8,018,983	20.4	△ 362,692	△ 4.0	△ 33,018	△ 0.4	
歳 出 構 成 比	100.0	6.3	7.6	86.1	33.3	52.8			100.0	53.8						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 44,160,000,000円に補正予算額 1,322,900,000円及び前年度繰越額 1,055,469,120円を加えた 46,538,369,120円（対前年度増減率 0.3%）の予算額に対して

歳入決算額	44,816,090,726 円	(収入率 96.3%)
歳出決算額	43,850,890,000 円	(執行率 94.2%)
歳入歳出差引額	965,200,726 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	83,609,315 円の増加	(増減率 0.2%)
歳出額	266,943,613 円の減少	(増減率 △ 0.6%)
歳入歳出差引額	350,552,928 円の増加	(増減率 57.0%)

となっている。

歳入歳出差引額 965,200,726円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 248,365,179円が含まれており、これを差し引いた 716,835,547円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 474,431,678円を差し引いた単年度収支は 242,403,869円の黒字となっており、これに財政調整基金積立額 246,140,831円を加え、取崩額 200,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 288,544,700円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	46,538,369,120 円	(対前年度増減率 0.3%)
収入済額	44,816,090,726 円	(対前年度増減率 0.2%)
不納欠損額	120,366,830 円	(対前年度増減率 △ 38.4%)
収入未済額	1,798,089,431 円	(対前年度増減率 △ 8.6%)

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.3%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント下降しているが、収入済額は 83,609,315円増加している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、国庫支出金 810,954,011円（8.3%）、繰入金 674,325,290円（253.5%）、財産収入 93,081,326円（38.2%）、株式等譲渡所得割交付金 36,395,000円（906.0%）及び地方交付税 33,101,000円（0.4%）等である。

一方、減少したものは、市債 595,473,000円（20.0%）、繰越金 542,492,998円（46.9%）、諸収入 333,972,199円（28.0%）、県支出金 55,739,973円（1.6%）及び市税 32,276,271円（0.2%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は17,985,150,408円（構成比40.1%）で、依存財源は26,830,940,318円（構成比59.9%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると0.4ポイント下降し、決算額は127,508,325円（0.7%）減少している。

これは、繰入金、財産収入並びに分担金及び負担金等が増加したが、繰越金、諸収入及び市税等が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,827,085,317	30.9	13,794,809,046	30.8	△ 32,276,271	△ 0.2
地 方 譲 与 税	293,692,407	0.7	279,808,003	0.6	△ 13,884,404	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	26,958,000	0.1	25,225,000	0.1	△ 1,733,000	△ 6.4
配 当 割 交 付 金	14,607,000	0.0	30,758,000	0.1	16,151,000	110.6
株式等譲渡所得割交付金	4,017,000	0.0	40,412,000	0.1	36,395,000	906.0
地方消費税交付金	1,187,036,000	2.7	1,176,920,000	2.6	△ 10,116,000	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	27,120,113	0.1	27,694,119	0.1	574,006	2.1
自動車取得税交付金	61,478,000	0.1	51,802,000	0.1	△ 9,676,000	△ 15.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,055,000	0.0	14,267,000	0.0	1,212,000	9.3
地方特例交付金	43,575,000	0.1	43,719,000	0.1	144,000	0.3
地方交付税	8,640,490,000	19.3	8,673,591,000	19.4	33,101,000	0.4
交通安全対策特別交付金	26,775,000	0.1	25,984,000	0.1	△ 791,000	△ 3.0
分担金及び負担金	483,856,366	1.1	493,927,592	1.1	10,071,226	2.1
使用料及び手数料	933,947,251	2.1	941,180,552	2.1	7,233,301	0.8
国庫支出金	9,794,789,409	21.9	10,605,743,420	23.7	810,954,011	8.3
県 支 出 金	3,508,829,749	7.8	3,453,089,776	7.7	△ 55,739,973	△ 1.6
財 産 収 入	243,672,477	0.5	336,753,803	0.8	93,081,326	38.2
寄 附 金	8,733,000	0.0	5,255,000	0.0	△ 3,478,000	△ 39.8
繰 入 金	265,984,803	0.6	940,310,093	2.1	674,325,290	253.5
繰 越 金	1,157,140,796	2.6	614,647,798	1.4	△ 542,492,998	△ 46.9
諸 収 入	1,192,238,723	2.7	858,266,524	1.9	△ 333,972,199	△ 28.0
市 債	2,977,400,000	6.7	2,381,927,000	5.3	△ 595,473,000	△ 20.0
合 計	44,732,481,411	100.0	44,816,090,726	100.0	83,609,315	0.2

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,527,907,000円に対して調定額 15,219,288,865円、収入済額 13,794,809,046円、不納欠損額 112,408,445円及び収入未済額 1,313,494,012円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 102.0%であり、前年度と比較すると、0.1ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 90.6%であり、前年度と比較すると、1.4ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 30.8%であり、前年度と比較すると、0.1ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 283,107,568円（1.8%）、収入済額は 32,276,271円（0.2%）、共に減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度			25 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	6,122,218	5,575,102	91.1	5,986,445	5,477,762	91.5	△ 135,773	△ 2.2	△ 97,340	△ 1.7
個人市民税	5,239,993	4,723,040	90.1	5,159,737	4,677,402	90.7	△ 80,256	△ 1.5	△ 45,638	△ 1.0
法人市民税	882,225	852,063	96.6	826,708	800,360	96.8	△ 55,517	△ 6.3	△ 51,703	△ 6.1
固 定 資 産 税	6,644,671	5,779,100	87.0	6,465,185	5,754,607	89.0	△ 179,486	△ 2.7	△ 24,493	△ 0.4
固定資産税	6,624,943	5,759,372	86.9	6,446,553	5,735,975	89.0	△ 178,390	△ 2.7	△ 23,397	△ 0.4
国有資産等所在 市町村交付金	19,728	19,728	100.0	18,632	18,632	100.0	△ 1,096	△ 5.6	△ 1,096	△ 5.6
軽 自 動 車 税	232,257	207,387	89.3	236,084	211,318	89.5	3,827	1.6	3,931	1.9
市 た ば こ 税	920,641	920,641	100.0	1,002,146	1,002,075	100.0	81,505	8.9	81,434	8.8
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	65,043	0	—	34,185	0	—	△ 30,858	△ 47.4	0	—
入 湯 税	305,207	290,916	95.3	318,521	302,051	94.8	13,314	4.4	11,135	3.8
都 市 計 画 税	1,212,359	1,053,939	86.9	1,176,723	1,046,995	89.0	△ 35,636	△ 2.9	△ 6,944	△ 0.7
合 計	15,502,396	13,827,085	89.2	15,219,289	13,794,809	90.6	△ 283,107	△ 1.8	△ 32,276	△ 0.2

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 1,313,494,012円であり、前年度と比較すると、172,749,313円（11.6%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 97.6%であり、滞納繰越分が 26.5%となっており、全体で 90.6%である。これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.3ポイント、滞納繰越分は 0.7ポイント、全体の徴収率については、1.4ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 2,836件、税額で 1,444,557,404円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 288件、税額で 188,123,264円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 233件、税額で 708,738,771円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 31件、税額で 107,523,845円（県民税を含む。）減少している。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、公共政策を遂行する上で必須不可欠な財源であり、コンプライアンス（法令遵守）を確保し、租税負担の公平を図る見地からも、徴収対策をより一層強化し、徴収率の向上を図り、高額滞納の解消に向けて総力を結集されるよう要望する。

不納欠損処分の状況は、件数で 4,365件、不納欠損額で 112,408,445円となっており、これを前年度と比較すると、件数では 600件増加し、不納欠損額は 77,482,986円減少している。

地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 2,499件、不納欠損額で 39,415,902円、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 245件、不納欠損額で 6,073,253円、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 1,621件、不納欠損額で 66,919,290円となっている。

不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた滞納処分の手続を適正かつ厳正に履践されるよう要望する。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	24年度		25年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税		1,803	25,364,263	1,919	29,672,055	116	4,307,792
	個人	1,760	22,409,986	1,889	27,843,355	129	5,433,369
	法人	43	2,954,277	30	1,828,700	△ 13	△ 1,125,577
固定資産税	1,169		110,799,997	1,549	67,264,990	380	△ 43,535,007
都市計画税			20,275,901				12,277,971
軽自動車税		787	2,592,930	897	3,193,429	110	600,499
特別土地保有税		6	30,858,340	0	0	△ 6	△ 30,858,340
入湯税		0	0	0	0	0	0
合計		3,765	189,891,431	4,365	112,408,445	600	△ 77,482,986

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 31,021,281,680円であり、前年度と比較すると 115,885,586円 (0.4%) 増加しており、総収入に対する割合は 69.2%であり、前年度と比較すると、0.1ポイント上昇している。

これは、市債 595,473,000円 (20.0%)、繰越金 542,492,998円 (46.9%)、諸収入 333,972,199円 (28.0%) 及び県支出金 55,739,973円 (1.6%) 等が減少したが、国庫支出金 810,954,011円 (8.3%)、繰入金 674,325,290円 (253.5%)、財産収入 93,081,326円 (38.2%)、株式等譲渡所得割交付金 36,395,000円 (906.0%) 及び地方交付税 33,101,000円 (0.4%) 等が増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 484,595,419円で前年度と比較すると 3,351,965円 (0.7%) 増加している。

これは、住宅使用料 846,311円 (0.9%)、土地建物貸付収入 781,600円 (30.4%) 及び道路橋りょう使用料 707,784円 (34.4%) 等が減少したが、雑入 5,211,158円 (6.9%) 等が増加したためである。

負担金や使用料等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対して課せられるものであるから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力されたい。特に、住宅使用料の収入未済額については、わずかに減少したものの、依然として収入未済額が大きく、また、雑入に含まれる生活保護法による返還金等についても、近年増加傾向にあることなどにかんがみ、積極的な収納対策を推進するなどして厳正な措置を講じるよう要望する。

なお、税外収入のうち、とりわけ私法上の債権の債権管理については、必要な措置を講ずるなど債権管理の方策等に関し、改善に努められるよう付言する。

不納欠損額は 7,958,385円であり、前年度と比較すると 2,344,119円 (41.8%) 増加している。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた手続に従って適正かつ厳正に対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		25 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	452,830,320	427,482,460	94.4	1,349,440		23,998,420	5.0	23,351,520	646,900	2.8
14 01 01 01	総 務 使 用 料	64,306,282	64,151,036	99.8			155,246	0.0	154,440	806	0.5
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	3,635,337	3,581,704	98.5			53,633	0.0	24,098	29,535	122.6
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,886,334	3,694,370	75.6			1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	48,192,424	46,072,558	95.6	769,130		1,350,736	0.3	2,058,520	△ 707,784	△ 34.4
14 01 08 02	河 川 使 用 料	7,256,602	5,919,679	81.6	207,060		1,129,863	0.2	1,264,442	△ 134,579	△ 10.6
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	494,987,544	403,137,704	81.4			91,849,840	19.0	92,696,151	△ 846,311	△ 0.9
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	33,438,000	32,849,000	98.2	86,700		502,300	0.1	556,000	△ 53,700	△ 9.7
14 02 02 02	清 掃 手 数 料	168,884,620	168,289,840	99.6			594,780	0.1	588,740	6,040	1.0
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	156,716,964	154,923,344	98.9			1,793,620	0.4	2,575,220	△ 781,600	△ 30.4
21 03 01 02	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—			1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—			1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—			3,584,206	0.7	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金元利収入	14,359,696	34,500	0.2			14,325,196	3.0	14,359,696	△ 34,500	△ 0.2
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—			260,506,465	53.8	260,506,465	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	1,728,000	1,328,000	76.9			400,000	0.1	384,000	16,000	4.2
21 07 05 04	雑 入	282,968,068	196,786,443	69.5	5,546,055		80,635,570	16.6	75,424,412	5,211,158	6.9
合 計		2,000,804,442	1,508,250,638	75.4	7,958,385		484,595,419	100.0	481,243,454	3,351,965	0.7

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	46,538,369,120 円	(対前年度増減率	0.3 %)
支 出 済 額	43,850,890,000 円	(対前年度増減率	△ 0.6 %)
翌年度繰越額	1,106,162,179 円	(対前年度増減率	4.8 %)
不 用 額	1,581,316,941 円	(対前年度増減率	27.4 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、266,943,613円 (0.6%) 減少している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると、土木費 413,492,432円 (16.0%)、観光費 206,721,584円 (22.3%)、商工費 23,572,236円 (6.2%) 及び農林水産業費 22,344,607円 (8.4%) 等が増加したが、民生費 329,355,545円 (1.4%)、総務費 268,237,185円 (5.0%)、衛生費 135,291,465円 (4.7%) 及び消防費 84,353,333円 (6.5%) 等が減少している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	384,484,904	0.9	383,422,234	0.9	△ 1,062,670	△ 0.3
総 務 費	5,417,831,465	12.3	5,149,594,280	11.7	△ 268,237,185	△ 5.0
民 生 費	22,848,023,804	51.8	22,518,668,259	51.4	△ 329,355,545	△ 1.4
衛 生 費	2,854,168,565	6.5	2,718,877,100	6.2	△ 135,291,465	△ 4.7
労 働 費	149,679,313	0.3	78,226,996	0.2	△ 71,452,317	△ 47.7
農 林 水 産 業 費	265,403,299	0.6	287,747,906	0.7	22,344,607	8.4
商 工 費	379,172,830	0.9	402,745,066	0.9	23,572,236	6.2
観 光 費	927,625,673	2.1	1,134,347,257	2.6	206,721,584	22.3
土 木 費	2,583,808,084	5.9	2,997,300,516	6.8	413,492,432	16.0
消 防 費	1,292,477,270	2.9	1,208,123,937	2.8	△ 84,353,333	△ 6.5
教 育 費	3,748,991,911	8.5	3,758,298,200	8.6	9,306,289	0.2
災 害 復 旧 費	66,837,287	0.2	30,749,023	0.1	△ 36,088,264	△ 54.0
公 債 費	3,199,329,208	7.3	3,182,789,226	7.3	△ 16,539,982	△ 0.5
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	44,117,833,613	100.0	43,850,890,000	100.0	△ 266,943,613	△ 0.6

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度	398,540,000	384,484,904	0	14,055,096	96.5	
25 年 度	405,270,000	383,422,234	0	21,847,766	94.6	
比較 増減	増減額	6,730,000	△ 1,062,670	0	7,792,670	
	増減率	1.7	△ 0.3	—	55.4	

議会費は、予算現額 405,270,000円に対して支出済額 383,422,234円（執行率 94.6%）、不用額 21,847,766円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,062,670円（0.3%）減少している。

これは、議会事務に要する経費 4,217,894円等が増加したが、議員に要する経費 5,176,802円等が減少したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度	5,587,970,000	5,417,831,465	0	170,138,535	97.0	
25 年 度	5,354,480,000	5,149,594,280	31,710,000	173,175,720	96.2	
比較 増減	増減額	△ 233,490,000	△ 268,237,185	31,710,000	3,037,185	
	増減率	△ 4.2	△ 5.0	皆増	1.8	

総務費は、予算現額 5,354,480,000円に対して支出済額 5,149,594,280円（執行率 96.2%）、翌年度繰越額 31,710,000円、不用額 173,175,720円となっており、支出済額を前年度と比較すると、268,237,185円（5.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,532,913,112	83.7	4,253,657,585	82.6	△ 279,255,527	△ 6.2
徴 税 費	525,298,375	9.7	543,832,315	10.6	18,533,940	3.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	170,599,539	3.1	174,104,687	3.4	3,505,148	2.1
選 挙 費	80,013,027	1.5	70,412,337	1.4	△ 9,600,690	△ 12.0
統 計 調 査 費	63,972,853	1.2	62,329,846	1.2	△ 1,643,007	△ 2.6
監 査 委 員 費	45,034,559	0.8	45,257,510	0.9	222,951	0.5
計	5,417,831,465	100.0	5,149,594,280	100.0	△ 268,237,185	△ 5.0

増減状況を項別にみると、総務管理費は 279,255,527円 (6.2%) 減少している。

これは、財産管理費 134,801,256円等が増加したが、人事管理費 221,312,781円、諸費 168,719,966円及び情報化推進費 17,889,825円等が減少したためである。

なお、交通体系整備促進に要する経費のうち 31,710,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税费は、18,533,940円 (3.5%) 増加している。

これは、税務総務費 9,999,107円が減少したが、賦課徴収費 28,533,047円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は、3,505,148円 (2.1%) 増加している。

選挙費は、9,600,690円 (12.0%) 減少している。

これは、主に選挙執行費 5,908,356円及び選挙管理委員会費 3,742,247円が減少したためである。

統計調査費は、1,643,007円 (2.6%) 減少している。

これは、統計調査総務費 6,590,380円及び委託統計調査費 1,657,343円が増加したが、国土調査費 9,890,730円が減少したためである。

監査委員費は、222,951円 (0.5%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24 年 度	23,147,732,300	22,848,023,804	633,200	299,075,296	98.7
25 年 度	23,330,717,200	22,518,668,259	12,301,080	799,747,861	96.5
比較 増減	増減額	182,984,900	△ 329,355,545	11,667,880	500,672,565
	増減率	0.8	△ 1.4	1842.7	167.4

民生費は、予算現額 23,330,717,200円に対して支出済額 22,518,668,259円（執行率 96.5%）、翌年度繰越額 12,301,080円、不用額 799,747,861円となっており、支出済額を前年度と比較すると、329,355,545円（1.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,240,058,066	22.9	5,330,506,122	23.7	90,448,056	1.7
老 人 福 祉 費	3,934,223,071	17.2	4,000,978,165	17.8	66,755,094	1.7
児 童 福 祉 費	5,824,400,144	25.5	5,692,324,375	25.3	△ 132,075,769	△ 2.3
生 活 保 護 費	7,845,815,726	34.3	7,492,606,770	33.3	△ 353,208,956	△ 4.5
災 害 救 助 費	3,526,797	0.0	2,252,827	0.0	△ 1,273,970	△ 36.1
計	22,848,023,804	100.0	22,518,668,259	100.0	△ 329,355,545	△ 1.4

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 90,448,056円（1.7%）増加している。

これは、国民健康保険費 110,482,083円等が減少したが、障害者福祉費 192,075,048円及び社会福祉費 12,178,363円等が増加したためである。

なお、障害者福祉事務に要する経費のうち 9,478,080円、障害福祉サービス事業所等施設整備に要する経費 2,823,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は、66,755,094円（1.7%）増加している。

これは、老人福祉事業費 14,278,966円等が減少したが、介護保険費 48,758,367円、老人福祉施設費 17,849,776円及び後期高齢者医療費 13,080,788円等が増加したためである。

児童福祉費は、132,075,769円（2.3%）減少している。

これは、児童措置費 61,988,092円等が増加したが、児童福祉総務費 104,217,778円及び児童福祉施設費 100,740,928円が減少したためである。

生活保護費は、353,208,956円（4.5%）減少している。

これは、生活保護総務費 42,008,722円が増加したが、扶助費 395,217,678円が減少したためである。

災害救助費は、1,273,970円（36.1%）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度	2,986,868,000	2,854,168,565	0	132,699,435	95.6	
25年度	2,785,174,000	2,718,877,100	0	66,296,900	97.6	
比較 増減	増減額	△ 201,694,000	△ 135,291,465	0	△ 66,402,535	
	増減率	△ 6.8	△ 4.7	—	△ 50.0	

衛生費は、予算現額 2,785,174,000円に対して支出済額 2,718,877,100円（執行率 97.6%）、不用額 66,296,900円となっており、支出済額を前年度と比較すると、135,291,465円（4.7%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24年度		25年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	944,012,662	33.1	943,349,676	34.7	△ 662,986	△ 0.1
清掃費	1,905,817,903	66.8	1,771,473,424	65.2	△ 134,344,479	△ 7.0
上水道費	4,338,000	0.2	4,054,000	0.1	△ 284,000	△ 6.5
計	2,854,168,565	100.0	2,718,877,100	100.0	△ 135,291,465	△ 4.7

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 662,986円（0.1%）減少している。

これは、保健衛生総務費 20,880,053円、成人保健対策費 8,681,313円及び母子保健費 3,722,326円等が増加したが、予防費 34,586,939円等が減少したためである。

清掃費は、134,344,479円（7.0%）減少している。

これは、塵芥処理費 48,241,585円及びし尿処理費 19,509,397円が増加したが、清掃総務費 202,095,461円が減少したためである。

上水道費は、284,000円（6.5%）減少している。

これは、地方公営企業職員に係る児童手当負担金の減少によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度	169,439,000	149,679,313	0	19,759,687	88.3	
25 年 度	81,402,000	78,226,996	0	3,175,004	96.1	
比較 増減	増減額	△ 88,037,000	△ 71,452,317	0	△ 16,584,683	
	増減率	△ 52.0	△ 47.7	—	△ 83.9	

労働費は、予算現額 81,402,000円に対して支出済額 78,226,996円（執行率 96.1%）、不用額 3,175,004円となっており、支出済額を前年度と比較すると、71,452,317円（47.7%）減少している。

これは、労働諸費 53,956,329円及び労働施設費 17,495,988円が減少したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
24 年 度	290,331,000	265,403,299	12,720,700	12,207,001	91.4	
25 年 度	294,629,700	287,747,906	0	6,881,794	97.7	
比較 増減	増減額	4,298,700	22,344,607	△ 12,720,700	△ 5,325,207	
	増減率	1.5	8.4	皆減	△ 43.6	

農林水産業費は、予算現額 294,629,700円に対して支出済額 287,747,906円（執行率 97.7%）、不用額 6,881,794円となっており、支出済額を前年度と比較すると、22,344,607円（8.4%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	166,356,873	62.7	178,632,770	62.1	12,275,897	7.4
畜 産 業 費	305,940	0.1	2,184,540	0.8	1,878,600	614.0
林 業 費	67,411,158	25.4	69,327,541	24.1	1,916,383	2.8
水 産 業 費	31,329,328	11.8	37,603,055	13.1	6,273,727	20.0
計	265,403,299	100.0	287,747,906	100.0	22,344,607	8.4

増減状況を項別にみると、農業費は 12,275,897円（7.4%）増加している。

これは、主に農業振興費 12,949,891円が増加したためである。

畜産業費は、1,878,600円（614.0%）増加している。

これは、畜産振興費が増加したためである。

林業費は、1,916,383円（2.8%）増加している。

これは、主に林業総務費 2,198,674円が増加したためである。

水産業費は、6,273,727円（20.0%）増加している。

これは、水産業振興費 6,322,802円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度	394,821,000	379,172,830	0	15,648,170	96.0	
25 年 度	440,478,000	402,745,066	19,020,000	18,712,934	91.4	
比較 増減	増減額	45,657,000	23,572,236	19,020,000	3,064,764	
	増減率	11.6	6.2	皆増	19.6	

商工費は、予算現額 440,478,000円に対して支出済額 402,745,066円（執行率 91.4%）、翌年度繰越額 19,020,000円、不用額 18,712,934円となっており、支出済額を前年度と比較すると、23,572,236円（6.2%）増加している。

これは、特別会計繰出金 14,839,262円及び商工総務費 10,468,419円が減少したが、商工振興費 46,214,678円等が増加したためである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
24 年 度	978,710,000	927,625,673	0	51,084,327	94.8	
25 年 度	1,195,862,000	1,134,347,257	25,535,527	35,979,216	94.9	
比較 増減	増減額	217,152,000	206,721,584	25,535,527	△ 15,105,111	
	増減率	22.2	22.3	皆増	△ 29.6	

観光費は、予算現額 1,195,862,000円に対して支出済額 1,134,347,257円（執行率 94.9%）、翌年度繰越額 25,535,527円、不用額 35,979,216円となっており、支出済額を前年度と比較すると、206,721,584円（22.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	445,695,742	48.0	600,651,898	53.0	154,956,156	34.8
観 光 施 設 費	42,672,969	4.6	41,970,488	3.7	△ 702,481	△ 1.6
温 泉 費	439,256,962	47.4	491,724,871	43.3	52,467,909	11.9
計	927,625,673	100.0	1,134,347,257	100.0	206,721,584	22.3

増減状況を項別にみると、観光費は、154,956,156円（34.8%）増加している。

これは、観光総務費 10,577,910円等が減少したが、観光宣伝費 148,018,514円及びコンベンション推進費 17,666,791円が増加したためである。

観光施設費は、702,481円（1.6%）減少している。

温泉費は、52,467,909円（11.9%）増加している。

これは、温泉施設費 36,901,598円及び温泉管理費 15,566,311円が増加したためである。

なお、不老泉建設に要する経費のうち 25,535,527円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度	3,356,585,000	2,583,808,084	676,700,950	96,075,966	77.0	
25 年 度	3,625,708,950	2,997,300,516	541,800,822	86,607,612	82.7	
比較 増減	増減額	269,123,950	413,492,432	△ 134,900,128	△ 9,468,354	
	増減率	8.0	16.0	△ 19.9	△ 9.9	

土木費は、予算現額 3,625,708,950円に対して支出済額 2,997,300,516円（執行率 82.7%）、翌年度繰越額 541,800,822円、不用額 86,607,612円となっており、支出済額を前年度と比較すると、413,492,432円（16.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	213,183,336	8.3	226,499,073	7.6	13,315,737	6.2
道 路 橋 り ょう 費	863,159,162	33.4	1,059,925,259	35.4	196,766,097	22.8
河 川 費	11,488,933	0.4	14,190,427	0.5	2,701,494	23.5
港 湾 費	102,461,967	4.0	157,425,704	5.3	54,963,737	53.6
都 市 計 画 費	267,616,251	10.4	301,491,511	10.1	33,875,260	12.7
公 園 費	464,817,558	18.0	568,425,605	19.0	103,608,047	22.3
下 水 道 費	279,860,500	10.8	270,112,866	9.0	△ 9,747,634	△ 3.5
街 路 費	59,738,750	2.3	73,654,473	2.5	13,915,723	23.3
住 宅 費	321,481,627	12.4	325,575,598	10.9	4,093,971	1.3
計	2,583,808,084	100.0	2,997,300,516	100.0	413,492,432	16.0

増減状況を項別にみると、土木管理費は、13,315,737円（6.2%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

道路橋りょう費は、196,766,097円（22.8%）増加している。

これは、道路新設改良費 112,866,269円、橋りょう整備費 64,499,700円及び道路橋りょう総務費 11,179,076円等が増加したためである。

なお、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 326,873,972円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 111,376,850円、道路新設改良（単独事業）に要する経費のうち 4,950,000円及

び道路改良に要する経費のうち 1,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、2,701,494円（23.5%）増加している。

これは、河川整備費 2,101,300円及び河川総務費 600,194円が増加したためである。

港湾費は、54,963,737円（53.6%）増加している。

これは、海岸環境整備費 51,803,908円及び港湾管理費 3,159,829円が増加したためである。

都市計画費は、33,875,260円（12.7%）増加している。

これは、都市計画整備費 27,896,124円及び都市計画総務費 5,979,136円が増加したためである。

公園費は、103,608,047円（22.3%）増加している。

これは、都市公園整備事業費 83,371,427円、公園管理費 14,348,981円及びフラワーシティ別府推進費 5,887,639円が増加したためである。

下水道費は、9,747,634円（3.5%）減少している。

街路費は、13,915,723円（23.3%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

住宅費は、4,093,971円（1.3%）増加している。

これは、住宅整備費 5,608,061円が減少したが、住宅管理費 9,702,032円が増加したためである。

なお、市営住宅整備に要する経費のうち 97,600,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
24 年 度	1,356,523,000	1,292,477,270	28,524,000	35,521,730	95.3	
25 年 度	1,240,791,000	1,208,123,937	0	32,667,063	97.4	
比較 増減	増減額	△ 115,732,000	△ 84,353,333	△ 28,524,000	△ 2,854,667	
	増減率	△ 8.5	△ 6.5	皆減	△ 8.0	

消防費は、予算現額 1,240,791,000円に対して支出済額 1,208,123,937円（執行率 97.4%）、不用額 32,667,063円となっており、支出済額を前年度と比較すると、84,353,333円（6.5%）減少している。

これは、常備消防費 4,519,829円が増加したが、消防施設費 76,443,888円、災害対策費 6,672,497円及び非常備消防費 5,756,777円が減少したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24年度	4,205,968,000	3,748,991,911	310,813,270	146,162,819	89.1	
25年度	4,353,170,505	3,758,298,200	452,109,750	142,762,555	86.3	
比較 増減	増減額	147,202,505	9,306,289	141,296,480	△ 3,400,264	
	増減率	3.5	0.2	45.5	△ 2.3	

教育費は、予算現額 4,353,170,505円に対して、支出済額 3,758,298,200円（執行率 86.3%）、翌年度繰越額 452,109,750円、不用額 142,762,555円となっており、支出済額を前年度と比較すると 9,306,289円（0.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24年度		25年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	525,932,355	14.0	549,867,039	14.6	23,934,684	4.6
小学校費	954,378,671	25.5	1,103,071,468	29.4	148,692,797	15.6
中学校費	505,321,286	13.5	254,178,415	6.8	△ 251,142,871	△ 49.7
高等学校費	421,097,026	11.2	396,093,754	10.5	△ 25,003,272	△ 5.9
幼稚園費	292,340,755	7.8	371,671,731	9.9	79,330,976	27.1
社会教育費	491,106,404	13.1	510,858,973	13.6	19,752,569	4.0
保健体育費	558,815,414	14.9	572,556,820	15.2	13,741,406	2.5
計	3,748,991,911	100.0	3,758,298,200	100.0	9,306,289	0.2

増減状況を項別にみると、教育総務費は 23,934,684円（4.6%）増加している。

これは、教育委員会費 193,119円が減少したが、事務局費 13,660,034円、総合教育センター費 4,962,986円及び教育指導費 3,684,283円等が増加したためである。

小学校費は、148,692,797円（15.6%）増加している。

これは、学校管理費 122,882,680円及び教育振興費 25,810,117円が増加したためである。

なお、小学校の施設整備（経済対策）に要する経費 263,846,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

中学校費は、251,142,871円（49.7%）減少している。

これは、学校管理費 239,697,053円及び教育振興費 11,445,818円が減少したためである。

なお、中学校の施設整備（経済対策）に要する経費 161,667,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

高等学校費は、25,003,272円（5.9%）減少している。

これは、学校管理費 718,585円が増加したが、学校総務費 25,484,875円等が減少したためである。

幼稚園費は、79,330,976円（27.1%）増加している。

これは、主に幼稚園管理費 79,343,796円が増加したためである。

社会教育費は、19,752,569円（4.0%）増加している。

これは、文化財保護費 34,545,370円、少年自然の家費 11,980,062円及び文化振興費 4,270,388円等が減少したが、公民館費 67,773,399円及び社会教育総務費 6,447,837円等が増加したためである。

なお、地区公民館施設整備に要する経費のうち 26,596,750円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保健体育費は、13,741,406円（2.5%）増加している。

これは、体育施設費 10,963,668円及び学校給食費 1,898,834円等が増加したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度	119,874,000	66,837,287	26,077,000	26,959,713	55.8	
25 年 度	71,980,550	30,749,023	23,685,000	17,546,527	42.7	
比較 増減	増減額	△ 47,893,450	△ 36,088,264	△ 2,392,000	△ 9,413,186	
	増減率	△ 40.0	△ 54.0	△ 9.2	△ 34.9	

災害復旧費は、予算現額 71,980,550円に対して支出済額 30,749,023円（執行率 42.7%）、翌年度繰越額 23,685,000円、不用額 17,546,527円となっており、支出済額を前年度と比較すると 36,088,264円（54.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
災害応急復旧費	114,817	0.2	59,031	0.2	△ 55,786	△ 48.6
災 害 復 旧 費	66,722,470	99.8	30,689,992	99.8	△ 36,032,478	△ 54.0
計	66,837,287	100.0	30,749,023	100.0	△ 36,088,264	△ 54.0

増減状況を項別にみると、災害復旧費は 36,032,478円（54.0%）及び災害応急復旧費 55,786円（48.6%）が共に減少している。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 22,065,000円及び観光施設災害復旧費 1,620,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
24 年 度	3,225,885,000	3,199,329,208	0	26,555,792	99.2	
25 年 度	3,210,295,000	3,182,789,226	0	27,505,774	99.1	
比較 増減	増減額	△ 15,590,000	△ 16,539,982	0	949,982	
	増減率	△ 0.5	△ 0.5	—	3.6	

公債費は、予算現額 3,210,295,000円に対して支出済額 3,182,789,226円（執行率 99.1%）、不用額 27,505,774円となっており、支出済額を前年度と比較すると 16,539,982円（0.5%）減少している。

これは、元金 10,330,951円が増加したが、利子 26,870,933円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
21	2,409,127,849	9.4	494,780,758	1,214,454	495,995,212	△ 0.3
22	2,626,620,399	9.0	487,815,207	655,413	488,470,620	△ 1.5
23	2,795,805,469	6.4	480,008,597	561,635	480,570,232	△ 1.6
24	2,740,332,869	△ 2.0	458,977,382	18,957	458,996,339	△ 4.5
25	2,750,663,820	0.4	432,053,904	71,502	432,125,406	△ 5.9

第14款 諸支出金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予備費

本年度の予備費は、教育費の教育総務費へ 2,932,235円、災害復旧費の災害復旧費へ 4,206,550円充用され、予算現額 148,408,215円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 16,313,500,000円に対し、歳入 15,519,925,819円（対予算比 95.1%）、歳出 15,507,177,516円（対予算比 95.1%）であり、歳入歳出差引は 12,748,303円 で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
24年度	15,896,600,000	15,123,044,098	95.1	15,273,302,782	96.1	△ 150,258,684
25年度	16,313,500,000	15,519,925,819	95.1	15,507,177,516	95.1	12,748,303
増減額	416,900,000	396,881,721		233,874,734		163,006,987
増減率	2.6	2.6		1.5		△ 108.5

② 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	2,571,761,332	17.0	2,606,043,403	16.8	34,282,071	1.3
使用料及び手数料	3,220,450	0.0	3,158,350	0.0	△ 62,100	△ 1.9
国 庫 支 出 金	3,956,210,324	26.2	3,984,141,938	25.7	27,931,614	0.7
療養給付費等 負 担 金	2,559,560,973	16.9	2,595,511,141	16.7	35,950,168	1.4
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	74,199,801	0.5	68,374,797	0.4	△ 5,825,004	△ 7.9
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	23,723,000	0.2	21,620,000	0.1	△ 2,103,000	△ 8.9
調 整 交 付 金	1,298,038,000	8.6	1,298,077,000	8.4	39,000	0.0
出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	140,000	0.0	0	—	△ 140,000	皆減
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金	548,550	0.0	559,000	0.0	10,450	1.9
療養給付費等交付金	809,161,991	5.4	685,925,946	4.4	△ 123,236,045	△ 15.2
前期高齢者交付金	3,634,859,727	24.0	4,147,938,430	26.7	513,078,703	14.1
県 支 出 金	783,624,801	5.2	769,790,797	5.0	△ 13,834,004	△ 1.8
共 同 事 業 交 付 金	1,798,484,080	11.9	1,856,555,186	12.0	58,071,106	3.2
財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,539,690,263	10.2	1,429,208,180	9.2	△ 110,482,083	△ 7.2
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	26,031,130	0.2	37,163,589	0.2	11,132,459	42.8
計	15,123,044,098	100.0	15,519,925,819	100.0	396,881,721	2.6

歳入決算額を前年度と比較すると、396,881,721円（2.6%）増加している。

これは、療養給付費等交付金 123,236,045円及び繰入金 110,482,083円等は減少したが、前期高齢者交付金 513,078,703円、共同事業交付金 58,071,106円及び国民健康保険税 34,282,071円等が増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	24年度	2,741,777,100	2,421,921,646	2,963,464	88.2	4,513,100	318,305,818
	医療給付費分	2,084,353,318	1,846,718,708	2,598,286	88.5	3,739,244	236,493,652
	介護納付金分	230,090,470	196,047,221	163,660	85.1	10,436	34,196,473
	後期高齢者支援金分	427,333,312	379,155,717	201,518	88.7	763,420	47,615,693
	25年度	2,728,473,600	2,441,350,609	2,274,900	89.4	3,309,500	286,088,391
	医療給付費分	2,033,433,268	1,824,195,050	2,037,045	89.6	2,692,514	208,582,749
	介護納付金分	228,019,800	197,743,047	73,047	86.7	8,018	30,341,782
	後期高齢者支援金分	467,020,532	419,412,512	164,808	89.8	608,968	47,163,860
	比較増減	△ 13,303,500	19,428,963	△ 688,564	1.2	△ 1,203,600	△ 32,217,427
	医療給付費分	△ 50,920,050	△ 22,523,658	△ 561,241	1.1	△ 1,046,730	△ 27,910,903
	介護納付金分	△ 2,070,670	1,695,826	△ 90,613	1.6	△ 2,418	△ 3,854,691
	後期高齢者支援金分	39,687,220	40,256,795	△ 36,710	1.1	△ 154,452	△ 451,833
滞 納 繰 越 分	24年度	1,814,867,754	149,839,686	263,550	8.2	190,102,319	1,475,189,299
	医療給付費分	1,433,195,913	119,365,120	248,536	8.3	170,842,609	1,143,236,720
	介護納付金分	190,851,019	14,321,796	7,336	7.5	17,171,576	159,364,983
	後期高齢者支援金分	190,820,822	16,152,770	7,678	8.5	2,088,134	172,587,596
	25年度	1,782,060,493	164,692,794	84,600	9.2	257,625,657	1,359,826,642
	医療給付費分	1,371,144,158	128,147,662	75,747	9.3	203,848,077	1,039,224,166
	介護納付金分	192,365,446	16,174,011	2,128	8.4	27,325,336	148,868,227
	後期高齢者支援金分	218,550,889	20,371,121	6,725	9.3	26,452,244	171,734,249
	比較増減	△ 32,807,261	14,853,108	△ 178,950	1.0	67,523,338	△ 115,362,657
	医療給付費分	△ 62,051,755	8,782,542	△ 172,789	1.0	33,005,468	△ 104,012,554
	介護納付金分	1,514,427	1,852,215	△ 5,208	0.9	10,153,760	△ 10,496,756
	後期高齢者支援金分	27,730,067	4,218,351	△ 953	0.8	24,364,110	△ 853,347
計	24年度	4,556,644,854	2,571,761,332	3,227,014	56.4	194,615,419	1,793,495,117
	医療給付費分	3,517,549,231	1,966,083,828	2,846,822	55.8	174,581,853	1,379,730,372
	介護納付金分	420,941,489	210,369,017	170,996	49.9	17,182,012	193,561,456
	後期高齢者支援金分	618,154,134	395,308,487	209,196	63.9	2,851,554	220,203,289
	25年度	4,510,534,093	2,606,043,403	2,359,500	57.7	260,935,157	1,645,915,033
	医療給付費分	3,404,577,426	1,952,342,712	2,112,792	57.3	206,540,591	1,247,806,915
	介護納付金分	420,385,246	213,917,058	75,175	50.9	27,333,354	179,210,009
	後期高齢者支援金分	685,571,421	439,783,633	171,533	64.1	27,061,212	218,898,109
	比較増減	△ 46,110,761	34,282,071	△ 867,514	1.3	66,319,738	△ 147,580,084
	医療給付費分	△ 112,971,805	△ 13,741,116	△ 734,030	1.5	31,958,738	△ 131,923,457
	介護納付金分	△ 556,243	3,548,041	△ 95,821	1.0	10,151,342	△ 14,351,447
	後期高齢者支援金分	67,417,287	44,475,146	△ 37,663	0.2	24,209,658	△ 1,305,180

保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,606,043,403円であり、前年度に比べ 34,282,071円（1.3%）増加している。

また、収入未済額は 1,645,915,033円であり、前年度に比べ 147,580,084円（8.2%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 1.2ポイント、滞納繰越分は 1.0ポイント共に上昇している。全体では 1.3ポイント上昇し、本年度の収納率は 57.7%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,404,577,426円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,950,229,920円であり、収納率 57.3%、介護納付金分が調定額 420,385,246円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 213,841,883円であり、収納率 50.9%、後期高齢者支援金分が、調定額 685,571,421円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 439,612,100円であり、収納率 64.1%となっている。

収納率は、上昇し、収入未済額も減少している。

国保財政の健全化を図るために、積極的かつきめ細かな収納対策を実行し、引き続き収納率の向上に努めることを要望する。

本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 19,262件、不納欠損額で 260,935,157円となっており、これを前年度と比較すると、件数で 1,497件、不納欠損額で 66,319,738円増加している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 14,680件で不納欠損額 228,276,363円、地方税法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 1,562件で不納欠損額 19,136,894円、地方税法第15条の7第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 3,020件で不納欠損額 13,521,900円となっている。

不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた滞納処分に係る手続きに基づき、適正に対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	274,411,448	1.8	275,580,584	1.8	1,169,136	0.4
総務管理費	274,281,963	1.8	275,516,603	1.8	1,234,640	0.5
運営協議会費	129,485	0.0	63,981	0.0	△ 65,504	△ 50.6
保 険 給 付 費	10,488,278,273	68.7	10,803,023,698	69.7	314,745,425	3.0
療養諸費	9,093,016,896	59.5	9,365,027,698	60.4	272,010,802	3.0
高額療養費	1,335,826,049	8.7	1,379,125,470	8.9	43,299,421	3.2
移送費	456,040	0.0	0	—	△ 456,040	皆減
助産諸費	55,439,288	0.4	55,770,530	0.4	331,242	0.6
葬祭諸費	3,540,000	0.0	3,100,000	0.0	△ 440,000	△ 12.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,667,720,263	10.9	1,737,706,677	11.2	69,986,414	4.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,711,921	0.0	1,756,641	0.0	44,720	2.6
老人保健拠出金	0	—	75,027	0.0	75,027	皆増
介 護 納 付 金	617,545,608	4.0	645,559,211	4.2	28,013,603	4.5
共 同 事 業 拠 出 金	1,745,246,308	11.4	1,674,962,469	10.8	△ 70,283,839	△ 4.0
保 健 事 業 費	97,098,846	0.6	91,109,043	0.6	△ 5,989,803	△ 6.2
特定健康診査 等 事 業 費	70,649,691	0.5	65,101,598	0.4	△ 5,548,093	△ 7.9
保健事業費	26,449,155	0.2	26,007,445	0.2	△ 441,710	△ 1.7
基 金 積 立 金	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	188,894,639	1.2	127,145,482	0.8	△ 61,749,157	△ 32.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
前年度繰上充用金	192,395,476	1.3	150,258,684	1.0	△ 42,136,792	△ 21.9
計	15,273,302,782	100.0	15,507,177,516	100.0	233,874,734	1.5

歳出決算額を前年度と比較すると、233,874,734円（1.5%）増加している。

これを款別にみると、総務費は 1,169,136円（0.4%）増加している。

これは、主に総務管理費 1,234,640円が増加したためである。

保険給付費は、314,745,425円（3.0%）増加している。

これは、主に療養諸費 272,010,802円及び高額療養費 43,299,421円等が増加したためである。

後期高齢者支援金等は、69,986,414円（4.2%）増加している。

前期高齢者納付金等は、44,720円（2.6%）増加している。

老人保健拠出金は、75,027円（皆増）増加している。

介護納付金は、28,013,603円（4.5%）増加している。

共同事業拠出金は、70,283,839円（4.0%）減少している。

保健事業費は、5,989,803円（6.2%）減少している。

これは、主に特定健康診査等事業費 5,548,093円等が減少したためである。

諸支出金は、61,749,157円（32.7%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

前年度繰上充用金は、42,136,792円（21.9%）減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,287,547,000円に対して、歳入 11,527,681,184円（対予算比 93.8%）、歳出 10,576,317,050円（対予算比 86.1%）となっており、歳入歳出差引額は 951,364,134円で決算されている。

歳出決算額には一般会計繰出金 200,000,000円及び競輪事業基金積立金 1,537,004円が含まれており、1,152,901,138円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	24年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	5,742,000	3,644,170	3,644,170	5,143,850	△ 1,499,680
車 券 発 売 金	10,865,251,000	10,110,800,900	10,110,800,900	10,492,278,200	△ 381,477,300
財 産 収 入	5,800,000	4,357,942	3,668,262	3,858,426	△ 190,164
繰 越 金	807,547,000	807,547,913	807,547,913	810,204,784	△ 2,656,871
諸 収 入	603,207,000	603,332,412	602,019,939	619,575,287	△ 17,555,348
繰 入 金	0	0	0	46,884,705	△ 46,884,705
計	12,287,547,000	11,529,683,337	11,527,681,184	11,977,945,252	△ 450,264,068

歳入決算額を前年度と比較すると、450,264,068円（3.8%）減少している。

これは、車券発売金 381,477,300円及び繰入金 46,884,705円等が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	24年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	11,335,880,000	10,376,317,050	98.1	91.5	10,870,159,531	△ 493,842,481
公 債 費	2,795,000	0	—	—	237,808	△ 237,808
諸 支 出 金	200,000,000	200,000,000	1.9	100.0	300,000,000	△ 100,000,000
予 備 費	748,872,000	0	—	—	0	0
計	12,287,547,000	10,576,317,050	100.0	86.1	11,170,397,339	△ 594,080,289

歳出決算額を前年度と比較すると、594,080,289円（5.3%）減少している。

これは、競輪費 493,842,481円及び諸支出金 100,000,000円等が減少したためである。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一般管理費 施設改修費	計 (C)				
16	14,129,423,600	1,520,989,056	15,650,412,656	14,358,060,969	212,783,523	14,570,844,492	1,079,568,164	7.6	50,000,000	974,131
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して、歳入・歳出共に予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 3,018,181,000円に対して、歳入 2,738,341,098円（対予算比 90.7%）、歳出 2,502,813,415円（対予算比 82.9%）であり、歳入歳出差引額 235,527,683円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	24年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	16,839,000	30,734,828	26,322,482	85.6	22,730,497	3,591,985
使用料及び手数料	1,167,323,000	1,169,229,892	1,151,083,433	98.4	1,152,389,223	△ 1,305,790
国庫支出金	597,238,000	507,274,000	507,274,000	100.0	496,110,000	11,164,000
県支出金	8,713,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,713,000	0
財産収入	180,000	101,568	101,568	100.0	85,736	15,832
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	240,001,000	234,564,000	234,564,000	100.0	236,787,000	△ 2,223,000
諸収入	2,179,000	9,715,562	8,975,562	92.4	2,536,427	6,439,135
市債	772,200,000	587,800,000	587,800,000	100.0	618,900,000	△ 31,100,000
繰越金	213,507,000	213,507,053	213,507,053	100.0	201,538,210	11,968,843
計	3,018,181,000	2,761,639,903	2,738,341,098	99.2	2,739,790,093	△ 1,448,995

収入未済額及び不能欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		24年度	25年度	比較増減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	3,568,887	4,022,139	453,252	12.7
	不納欠損額	211,827	390,207	178,380	84.2
下水道使用料	収入未済額	17,299,732	15,925,043	△ 1,374,689	△ 7.9
	不納欠損額	2,863,446	2,243,956	△ 619,490	△ 21.6
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	755,000	740,000	△ 15,000	△ 2.0
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	21,623,619	20,687,182	△ 936,437	△ 4.3
	不納欠損額	3,075,273	2,634,163	△ 441,110	△ 14.3

歳入決算額を前年度と比較すると、1,448,995円（0.1%）減少している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 30,734,828円に対して、収入済額 26,322,482円（収入率 85.6%）、不納欠損額 390,207円（126件）及び収入未済額 4,022,139円となっており、収入済額は、前年度に比べ 3,591,985円（15.8%）増加している。

使用料及び手数料は、調定額 1,169,229,892円に対して、収入済額 1,151,083,433円であり、収入済額は、前年度に比べ 1,305,790円（0.1%）減少している。このうち、下水道使用料は、調定額 1,168,543,772円に対して、収入済額 1,150,397,313円（収入率 98.4%、還付未済額 22,540円含む。）、不納欠損額 2,243,956円（187件）、収入未済額 15,925,043円となっており、収入済額は、前年度に比べ 1,626,630円（0.1%）減少している。

国庫支出金は、507,274,000円であり、前年度に比べ 11,164,000円（2.3%）増加している。

県支出金は、8,713,000円であり、前年度と同額である。

財産収入は、利子及び配当金 101,568円であり、前年度に比べ 15,832円（18.5%）増加している。

繰入金は、234,564,000円であり、前年度に比べ 2,223,000円（0.9%）減少している。
これは、一般会計繰入金が増減したためである。

諸収入は、調定額 9,715,562円に対して収入済額 8,975,562円であり、前年度に比べ 6,439,135円（253.9%）増加している。このうち、水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 2,141,000円に対して、収入済額 1,401,000円（収入率 65.4%）、収入未済額 740,000円となっている。

市債は、公共下水道事業債 587,800,000円であり、前年度に比べ 31,100,000円（5.0%）減少している。

繰越金は、213,507,053円であり、前年度に比べ 11,968,843円（5.9%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	24年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	592,863,000	566,862,706	22.6	95.6	573,515,364	△ 6,652,658
施 設 整 備 費	1,432,878,000	1,137,451,461	45.4	79.4	1,176,474,326	△ 39,022,865
公 債 費	803,182,000	798,499,248	31.9	99.4	776,293,350	22,205,898
予 備 費	189,258,000	0	—	—	0	0
計	3,018,181,000	2,502,813,415	100.0	82.9	2,526,283,040	△ 23,469,625

歳出決算額を前年度と比較すると、23,469,625円（0.9%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、6,652,658円（1.2%）減少している。

これは、総務管理費 6,321,560円及び施設管理費 331,098円が減少したためである。

施設整備費は、39,022,865円（3.3%）減少している。

なお、管渠の整備に要する経費のうち 166,520,000円及び処理場の施設整備に要する経費のうち 50,000,000円が繰越明許費として、翌年度に繰り越されている。

公債費は、22,205,898円（2.9%）増加している。

これは、利子 9,110,005円が減少したが、元金 31,315,903円が増加したためである。

平成25年度末の下水道処理人口普及率は 64.9%となっており、平成24年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、下水道処理人口普及率を算出するに当たっては、住民基本台帳法の改正により、別府市の総人口に外国人住民を含めて算出している。

下水道使用料の収入未済額は前年度に引き続き減少しているが、下水道使用料は公共下水道事業の収入の根幹を成すものであるから、下水道使用料の滞納には厳正に対処し、収入未済額の解消に向けより一層努力を傾注されたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 51,055,000円に対し、歳入歳出とも 40,524,513円（対予算比 79.4%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	24年度決算額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	27,057,000	34,463,449	26,846,968	77.9	23,504,907	3,342,061
繰 入 金	13,474,000	3,328,244	3,328,244	100.0	18,167,506	△ 14,839,262
諸 収 入	8,369,000	8,514,465	8,194,301	96.2	7,156,290	1,038,011
繰 越 金	2,155,000	2,155,000	2,155,000	100.0	30,400,000	△ 28,245,000
計	51,055,000	48,461,158	40,524,513	83.6	79,228,703	△ 38,704,190

歳入決算額を前年度と比較すると、38,704,190円（48.9%）減少している。

これは、使用料及び手数料 3,342,061円及び諸収入 1,038,011円が増加したが、繰越金 28,245,000円及び繰入金 14,839,262円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	24年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	47,978,000	40,524,513	100.0	84.5	77,073,703	△ 36,549,190
予 備 費	3,077,000	0	—	—	0	0
計	51,055,000	40,524,513	100.0	79.4	77,073,703	△ 36,549,190

歳出決算額を前年度と比較すると、36,549,190円（47.4%）減少している。

これは、総務費が減少したためである。

(6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 11,039,082,000円に対して、歳入 10,961,459,404円（対予算比 99.3%）、歳出 10,831,201,713円（対予算比 98.1%）、歳入歳出差引額は 130,257,691円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	24年度決算額	比 較 増 減
保 險 料	2,086,734,000	2,314,315,006	2,151,995,757	2,079,306,416	72,689,341
使用料及び 手数料	880,000	750,800	753,700	669,200	84,500
国庫支出金	2,677,534,000	2,656,979,803	2,656,979,803	2,505,079,361	151,900,442
支 払 基 金 交 付 金	3,020,238,000	2,966,497,000	2,966,497,000	2,866,863,000	99,634,000
県 支 出 金	1,570,100,000	1,524,150,217	1,524,150,217	1,586,043,938	△ 61,893,721
財 産 収 入	504,000	200,353	200,353	54,150	146,203
繰 入 金	1,610,301,000	1,549,671,438	1,549,671,438	1,482,913,071	66,758,367
繰 越 金	71,786,000	71,785,873	71,785,873	113,794,671	△ 42,008,798
諸 収 入	1,005,000	39,425,263	39,425,263	6,050,552	33,374,711
計	11,039,082,000	11,123,775,753	10,961,459,404	10,640,774,359	320,685,045

歳入決算額を前年度と比較すると、320,685,045円（3.0%）増加している。

これは、県支出金 61,893,721円及び繰越金 42,008,798円が減少したが、国庫支出金 151,900,442円、支払基金交付金 99,634,000円、保険料 72,689,341円及び繰入金 66,758,367円等が増加したためである。

保険料は、調定額 2,314,315,006円に対して、収入済額 2,151,995,757円（収入率 93.0%・還付未済額 2,425,100円含む。）、不納欠損額 30,868,900円（8,297件）、収入未済額 133,875,449円となっており、収入未済額は前年度に比べ 18,760,143円（16.3%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	24年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	239,896,000	223,900,015	2.1	93.3	210,701,217	13,198,798
保 険 給 付 費	10,388,270,000	10,218,963,193	94.3	98.4	9,846,025,634	372,937,559
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	167,899,000	156,058,996	1.4	92.9	160,065,052	△ 4,006,056
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	79,552,000	79,248,353	0.7	99.6	185,423,150	△ 106,174,797
公 債 費	140,543,000	140,000,000	1.3	99.6	140,000,000	0
諸 支 出 金	13,090,000	13,031,156	0.1	99.6	26,773,433	△ 13,742,277
予 備 費	9,331,000	0	—	—	0	0
計	11,039,082,000	10,831,201,713	100.0	98.1	10,568,988,486	262,213,227

歳出決算額を前年度と比較すると、262,213,227円（2.5%）増加している。

これは、基金積立金 106,174,797円等が減少したが、保険給付費 372,937,559円及び総務費 13,198,798円が増加したためである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,520,327,000円に対して、歳入 1,506,504,499円（対予算比 99.1%）、歳出 1,500,636,799円（対予算比 98.7%）、歳入歳出差引額は 5,867,700円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	24年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,160,224,000	1,169,558,600	1,153,955,300	1,154,041,700	△ 86,400
使用料及び 手数料	613,000	390,100	391,100	392,800	△ 1,700
繰 入 金	349,401,000	342,456,499	342,456,499	339,311,507	3,144,992
繰 越 金	7,328,000	7,328,100	7,328,100	5,316,900	2,011,200
諸 収 入	2,761,000	2,373,500	2,373,500	1,543,648	829,852
計	1,520,327,000	1,522,106,799	1,506,504,499	1,500,606,555	5,897,944

歳入決算額を前年度と比較すると、5,897,944円（0.4%）増加している。

これは、繰入金 3,144,992円及び繰越金 2,011,200円等が増加したためである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,169,558,600円に対して、収入済額 1,153,955,300円（収入率 98.7%・還付未済額 1,175,500円を含む。）、不納欠損額 2,801,700円（400件）及び収入未済額 13,977,100円となっており、収入未済額は前年度に比べ 3,097,400円（18.1%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	24年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	4,120,000	3,769,229	0.3	91.5	4,320,639	△ 551,410
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,513,451,000	1,494,576,670	99.6	98.8	1,487,435,816	7,140,854
諸 支 出 金	2,756,000	2,290,900	0.2	83.1	1,522,000	768,900
計	1,520,327,000	1,500,636,799	100.0	98.7	1,493,278,455	7,358,344

歳出決算額を前年度と比較すると、7,358,344円（0.5%）増加している。

これは、総務費 551,410円は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金 7,140,854円等が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,815,541.81	△ 5,105.76	18,810,436.05
建 物	木 造	27,864.39	△ 1,840.92	26,023.47
	非 木 造	495,405.17	△ 4,047.49	491,357.68
	計	523,269.56	△ 5,888.41	517,381.15

① 土 地

決算年度末現在高は 18,810,436.05㎡であり、前年度に比べ 5,105.76㎡減少している。

これは、主に扇山老人ホーム跡地 2,588.63㎡、山田市営住宅跡地 2,363.45㎡等の売却により減少したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 517,381.15㎡であり、前年度末に比べ 5,888.41㎡減少している。

これは、主に別府商業高等学校教室棟3号館等 1,337.92㎡、西幼稚園西園舎等 1,276.00㎡、不老泉 1,128.60㎡及び天間小学校管理教室等 869.71㎡等の解体により減少したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は、1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 412,193㎡であり、前年度末に比べ 2,098㎡減少している。

④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	198	1	199

決算年度末の温泉権は、199件であり、前年度末に比べ 1件増加している。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は、194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	230,813	173	230,986

決算年度末現在高は、230,986千円であり、前年度に比べ 173千円増加している。

これは、財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 173千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	433	△ 10	423

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は、423点であり、前年度末に比べ 10点減少している。

これは、車両 9点、消防機器 3点及びその他 1点が増加したが、車両 22点及び事務用機器 1点が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	702,544	△ 15,457	687,087

決算年度末現在高は、687,087千円であり、前年度末に比べ 15,457千円減少している。

これは、水洗便所改造資金貸付金 2,365千円、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 1,328千円及び下水道事業受益者負担金 582千円が増加したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 8,303千円、生活保護による返還金及び徴収金 4,991千円並びに松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 3,005千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(26年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	6,622,827,733	871,179,920		7,494,007,653
減債基金	現金	1,258,993,023	1,520,910		1,260,513,933
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			6,000,000
	現金	1,183,752,435	1,996,032	150,000,000	1,035,748,467
福祉振興基金	現金	89,296,372	112,888	112,888	89,296,372
湯のまち別府ふるさと応援基金	現金	1,736,402	2,784,182	1,735,000	2,785,584
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	95,199	95,199	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	12,655	12,655	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,216,090,070	1,537,004	363,300	1,217,263,774
土地開発基金	現金	407,952,401	960,535		408,912,936
	土地	面積	9,199.97		9,199.97
		取得価格	615,720,719		
公共下水道整備促進基金	現金	74,940,701	8,814,568		83,755,269
ふるさと水と土保全基金	現金	10,377,448	13,123	28,245	10,362,326
介護給付費準備基金	現金	158,492,974	79,248,353	45,000,000	192,741,327
国民健康保険基金	現金	17,139			17,139
ONSENツーリズム推進基金	現金	463,616,113	100,586,092	100,000,000	464,202,205
コンベンション振興基金	有価証券	200,000,000		200,000,000	0
	現金	206,783,452	203,575,260	13,997,545	396,361,167
合計	現金	11,780,197,379	1,272,436,721	311,344,832	12,741,289,268
	土地	615,720,719	0	0	615,720,719
	有価証券	206,000,000	0	200,000,000	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、12,741,289,268円であり、前年度末に比べ961,091,889円増加している。

これは、公共事業費基金148,003,968円等が減少したが、財政調整基金871,179,920円、コンベンション振興基金189,577,715円及び介護給付費準備基金34,248,353円等が増加したことによるものである。

5 ま と め

平成25年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 87,110,527千円、歳出総額 84,809,561千円である。前年度に比べ歳入は 316,657千円（0.4%）増加し、歳出は 417,596千円（0.5%）減少している。

決算収支の状況は、形式収支で 2,300,966千円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 251,921千円を差し引いた実質収支は、2,049,045千円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 44,816,091千円であり、市債、繰越金、諸収入、県支出金及び市税等は減少したが、国庫支出金、繰入金及び財産収入等が増加したことにより、前年度に比べ 83,609千円（0.2%）増加している。

一般会計の歳出総額は 43,850,890千円であり、土木費、観光費及び商工費等は増加したが、民生費、総務費及び衛生費等が減少したため、前年度に比べ 266,944千円（0.6%）減少している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、716,836千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 42,294,437千円、歳出総額 40,958,671千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は、1,332,210千円の黒字となっている。

各特別会計別の実質収支では、競輪事業特別会計 951,364千円、公共下水道事業特別会計 231,972千円、介護保険事業特別会計 130,258千円、国民健康保険事業特別会計 12,748千円及び後期高齢者医療特別会計 5,868千円の黒字であり、公共用地先行取得事業特別会計及び地方卸売市場事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

「特定の事業を行なう」（地方自治法第209条第2項）特別会計にあつては、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担を図る見地から使用料等の増収を図るとともに、独立採算を旨として事業を遂行されたい。

とりわけ競輪事業特別会計については、競輪事業を取り巻く現下の経営環境をみたとき、長年、本市の財政を支えてきた競輪事業は、いま、ひとつの岐路に立たされている。現状を分析し、経営戦略を明確化して、経営努力を重ねられたい。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

まず、歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 92.5%であり、前年度に比べ 1.4ポイント下降している。次に、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度と同率の 95.1%であり、財政構造の硬直化の進行が懸念される。さらに、財政力を示す指標である財政力指数は、0.568であり、依然として下降傾向を示している。

これらの財政指標から析出される、別府市の公共経営のいまのすがたを直視したとき、行革を断行すべきテーマもまた明白である。

現在、我が国は本格的な人口減少社会を迎えている。もちろん別府市もその例外ではない。本市の人口は、今後、国勢調査の度に減り続け、2040年にはついに10万人を切り、98,570人になると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）。かつて経験したことのない時代を乗り切るためには、間断なく行革を行いながら、地域経済の活性化に努めるなど本市が抱える様々な公共政策上の課題の解決に向け専心されることを切に要望する。

平成25年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成25年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成26年7月11日から平成26年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、
确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。
基金の概要は、次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が「公用若しくは公共用に供する土地又は
公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行
を図るため」（別府市土地開発基金条例第1条）、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	9,199.97	0	0	9,199.97
	投 資 額	615,720,719	0	0	615,720,719
貸 付 額		0	0	0	0
現 金		407,952,401	960,535	0	408,912,936

基金の運用状況は、上記のとおりであり、土地の運用収入 444,807円及び現金の運用収入 515,728円となっており、現金の平成25年度末現在高は、408,912,936円となっている。

土地の平成25年度末現在高の内訳は、旧鶴見園用地 440.88㎡、石垣第2区画整理事業用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、亀川地区人にやさしいまちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡及び境川緑地用地 1,068.00㎡である。

なお、平成25年度において土地の売却及び買取り等はない。

決算審査資料

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	46,538,369,120	51.3	44,816,090,726	51.4	43,850,890,000	51.7	965,200,726	
特 別 会 計	44,230,692,000	48.7	42,294,436,517	48.6	40,958,671,006	48.3	1,335,765,511	
内	国民健康保険事業特別会計	16,313,500,000	18.0	15,519,925,819	17.8	15,507,177,516	18.3	12,748,303
	競輪事業特別会計	12,287,547,000	13.5	11,527,681,184	13.2	10,576,317,050	12.5	951,364,134
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	3,018,181,000	3.3	2,738,341,098	3.1	2,502,813,415	3.0	235,527,683
	地方卸売市場事業特別会計	51,055,000	0.1	40,524,513	0.0	40,524,513	0.0	0
訳	介護保険事業特別会計	11,039,082,000	12.2	10,961,459,404	12.6	10,831,201,713	12.8	130,257,691
	後期高齢者医療特別会計	1,520,327,000	1.7	1,506,504,499	1.7	1,500,636,799	1.8	5,867,700
合 計	90,769,061,120	100.0	87,110,527,243	100.0	84,809,561,006	100.0	2,300,966,237	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	44,816,090,726	200,000,000	44,616,090,726	43,850,890,000	3,514,228,361	40,336,661,639	4,279,429,087	
特 別 会 計	42,294,436,517	3,514,228,361	38,780,208,156	40,958,671,006	200,000,000	40,758,671,006	△ 1,978,462,850	
内	国民健康保険事業特別会計	15,519,925,819	1,429,208,180	14,090,717,639	15,507,177,516	0	15,507,177,516	△ 1,416,459,877
	競輪事業特別会計	11,527,681,184	0	11,527,681,184	10,576,317,050	200,000,000	10,376,317,050	1,151,364,134
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,738,341,098	234,564,000	2,503,777,098	2,502,813,415	0	2,502,813,415	963,683
	地方卸売市場事業特別会計	40,524,513	3,328,244	37,196,269	40,524,513	0	40,524,513	△ 3,328,244
訳	介護保険事業特別会計	10,961,459,404	1,504,671,438	9,456,787,966	10,831,201,713	0	10,831,201,713	△ 1,374,413,747
	後期高齢者医療特別会計	1,506,504,499	342,456,499	1,164,048,000	1,500,636,799	0	1,500,636,799	△ 336,588,799
合 計	87,110,527,243	3,714,228,361	83,396,298,882	84,809,561,006	3,714,228,361	81,095,332,645	2,300,966,237	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	13,527,907,000	29.1	15,219,288,865	32.6	112.5	13,794,809,046	30.8	102.0	90.6	112,408,445	93.4	0.7	1,422,638	1,313,494,012	73.0	8.6	266,902,046
	地方譲与税	283,000,000	0.6	279,808,003	0.6	98.9	279,808,003	0.6	98.9	100.0					0	-	-	△ 3,191,997
	利子割交付金	27,000,000	0.1	25,225,000	0.1	93.4	25,225,000	0.1	93.4	100.0					0	-	-	△ 1,775,000
	配当割交付金	14,000,000	0.0	30,758,000	0.1	219.7	30,758,000	0.1	219.7	100.0					0	-	-	16,758,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0.0	40,412,000	0.1	1,347.1	40,412,000	0.1	1,347.1	100.0					0	-	-	37,412,000
	地方消費税交付金	1,168,000,000	2.5	1,176,920,000	2.5	100.8	1,176,920,000	2.6	100.8	100.0					0	-	-	8,920,000
	ゴルフ場利用税交付金	27,000,000	0.1	27,694,119	0.1	102.6	27,694,119	0.1	102.6	100.0					0	-	-	694,119
	自動車取得税交付金	51,000,000	0.1	51,802,000	0.1	101.6	51,802,000	0.1	101.6	100.0					0	-	-	802,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	10,879,000	0.0	14,267,000	0.0	131.1	14,267,000	0.0	131.1	100.0					0	-	-	3,388,000
	地方特例交付金	42,000,000	0.1	43,719,000	0.1	104.1	43,719,000	0.1	104.1	100.0					0	-	-	1,719,000
	地方交付税	8,567,678,000	18.4	8,673,591,000	18.6	101.2	8,673,591,000	19.4	101.2	100.0					0	-	-	105,913,000
	交通安全対策特別交付金	29,800,000	0.1	25,984,000	0.1	87.2	25,984,000	0.1	87.2	100.0					0	-	-	△ 3,816,000
	分担金及び負担金	494,785,000	1.1	519,275,452	1.1	104.9	493,927,592	1.1	99.8	95.1	1,349,440	1.1	0.3		23,998,420	1.3	4.6	△ 857,408
	使用料及び手数料	943,475,000	2.0	1,039,062,204	2.2	110.1	941,180,552	2.1	99.8	90.6	1,062,890	0.9	0.1	9,600	96,828,362	5.4	9.3	△ 2,294,448
	国庫支出金	10,878,561,000	23.4	10,605,743,420	22.7	97.5	10,605,743,420	23.7	97.5	100.0					0	-	-	△ 272,817,580
	県支出金	3,474,516,000	7.5	3,453,089,776	7.4	99.4	3,453,089,776	7.7	99.4	100.0					0	-	-	△ 21,426,224
	財産収入	336,754,000	0.7	338,547,423	0.7	100.5	336,753,803	0.8	100.0	99.5					1,793,620	0.1	0.5	△ 197
	寄附金	3,090,000	0.0	5,255,000	0.0	170.1	5,255,000	0.0	170.1	100.0					0	-	-	2,165,000
	繰入金	1,589,520,000	3.4	940,310,093	2.0	59.2	940,310,093	2.1	59.2	100.0					0	-	-	△ 649,209,907
	繰越金	614,647,120	1.3	614,647,798	1.3	100.0	614,647,798	1.4	100.0	100.0					0	-	-	678
諸収入	678,857,000	1.5	1,225,758,880	2.6	180.6	858,266,524	1.9	126.4	70.0	5,546,055	4.6	0.5	28,716	361,975,017	20.1	29.5	179,409,524	
市債	3,772,900,000	8.1	2,381,927,000	5.1	63.1	2,381,927,000	5.3	63.1	100.0					0	-	-	△ 1,390,973,000	
小計	46,538,369,120	100.0	46,733,086,033	100.0	100.4	44,816,090,726	100.0	96.3	95.9	120,366,830	100.0	0.3	1,460,954	1,798,089,431	100.0	3.8	△ 1,722,278,394	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	16,313,500,000	36.9	17,424,395,909	39.2	106.8	15,519,925,819	36.7	95.1	89.1	260,935,157	87.8	1.5	2,380,100	1,645,915,033	90.2	9.4	△ 793,574,181
	競輪事業特別会計	12,287,547,000	27.8	11,529,683,337	26.0	93.8	11,527,681,184	27.3	93.8	100.0				2,002,153	0.1	0.0	△ 759,865,816	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-				0	-	-	△ 1,000,000	
	公共下水道事業特別会計	3,018,181,000	6.8	2,761,639,903	6.2	91.5	2,738,341,098	6.5	90.7	99.2	2,634,163	0.9	0.1	22,540	20,687,182	1.1	0.7	△ 279,839,902
	地方卸売市場事業特別会計	51,055,000	0.1	48,461,158	0.1	94.9	40,524,513	0.1	79.4	83.6					7,936,645	0.4	16.4	△ 10,530,487
	介護保険事業特別会計	11,039,082,000	25.0	11,123,775,753	25.0	100.8	10,961,459,404	25.9	99.3	98.5	30,868,900	10.4	0.3	2,428,000	133,875,449	7.3	1.2	△ 77,622,596
	後期高齢者医療特別会計	1,520,327,000	3.4	1,522,106,799	3.4	100.1	1,506,504,499	3.6	99.1	99.0	2,801,700	0.9	0.2	1,176,500	13,977,100	0.8	0.9	△ 13,822,501
小計	44,230,692,000	100.0	44,410,062,859	100.0	100.4	42,294,436,517	100.0	95.6	95.2	297,239,920	100.0	0.7	6,007,140	1,824,393,562	100.0	4.1	△ 1,936,255,483	
合計	90,769,061,120		91,143,148,892		100.4	87,110,527,243		96.0	95.6	417,606,750		0.5	7,468,094	3,622,482,993		4.0	△ 3,658,533,877	

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	405,270,000	0.9	383,422,234	0.9	94.6						21,847,766	1.4	5.4	
	総務費	5,354,480,000	11.5	5,149,594,280	11.7	96.2		31,710,000		31,710,000	2.9	0.6	173,175,720	11.0	3.2
	民生費	23,330,717,200	50.1	22,518,668,259	51.4	96.5		12,301,080		12,301,080	1.1	0.1	799,747,861	50.6	3.4
	衛生費	2,785,174,000	6.0	2,718,877,100	6.2	97.6						66,296,900	4.2	2.4	
	労働費	81,402,000	0.2	78,226,996	0.2	96.1						3,175,004	0.2	3.9	
	農林水産業費	294,629,700	0.6	287,747,906	0.7	97.7						6,881,794	0.4	2.3	
	商工費	440,478,000	0.9	402,745,066	0.9	91.4		19,020,000		19,020,000	1.7	4.3	18,712,934	1.2	4.2
	観光費	1,195,862,000	2.6	1,134,347,257	2.6	94.9		25,535,527		25,535,527	2.3	2.1	35,979,216	2.3	3.0
	土木費	3,625,708,950	7.8	2,997,300,516	6.8	82.7		541,800,822		541,800,822	49.0	14.9	86,607,612	5.5	2.4
	消防費	1,240,791,000	2.7	1,208,123,937	2.8	97.4						32,667,063	2.1	2.6	
	教育費	4,353,170,505	9.4	3,758,298,200	8.6	86.3		452,109,750		452,109,750	40.9	10.4	142,762,555	9.0	3.3
	災害復旧費	71,980,550	0.2	30,749,023	0.1	42.7		23,685,000		23,685,000	2.1	32.9	17,546,527	1.1	24.4
	公債費	3,210,295,000	6.9	3,182,789,226	7.3	99.1						27,505,774	1.7	0.9	
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—						2,000	0.0	100.0	
	予備費	148,408,215	0.3	0	—	—						148,408,215	9.4	100.0	
小計	46,538,369,120	100.0	43,850,890,000	100.0	94.2		1,106,162,179		1,106,162,179	100.0	2.4	1,581,316,941	100.0	3.4	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,313,500,000	36.9	15,507,177,516	37.9	95.1						806,322,484	26.4	4.9	
	競輪事業特別会計	12,287,547,000	27.8	10,576,317,050	25.8	86.1						1,711,229,950	56.0	13.9	
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—						1,000,000	0.0	100.0	
	公共下水道事業特別会計	3,018,181,000	6.8	2,502,813,415	6.1	82.9		216,520,000		216,520,000	100.0	7.2	298,847,585	9.8	9.9
	地方卸売市場事業特別会計	51,055,000	0.1	40,524,513	0.1	79.4						10,530,487	0.3	20.6	
	介護保険事業特別会計	11,039,082,000	25.0	10,831,201,713	26.4	98.1						207,880,287	6.8	1.9	
	後期高齢者医療特別会計	1,520,327,000	3.4	1,500,636,799	3.7	98.7						19,690,201	0.6	1.3	
小計	44,230,692,000	100.0	40,958,671,006	100.0	92.6		216,520,000		216,520,000	100.0	0.5	3,055,500,994	100.0	6.9	
合計	90,769,061,120		84,809,561,006		93.4		1,322,682,179		1,322,682,179		1.5	4,636,817,935		5.1	

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,827,085,317	30.9	13,794,809,046	30.8	△ 32,276,271	△ 0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	483,856,366	1.1	493,927,592	1.1	10,071,226	2.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	933,947,251	2.1	941,180,552	2.1	7,233,301	0.8
	財 産 収 入	243,672,477	0.5	336,753,803	0.8	93,081,326	38.2
	寄 附 金	8,733,000	0.0	5,255,000	0.0	△ 3,478,000	△ 39.8
	繰 入 金	265,984,803	0.6	940,310,093	2.1	674,325,290	253.5
	繰 越 金	1,157,140,796	2.6	614,647,798	1.4	△ 542,492,998	△ 46.9
	諸 収 入	1,192,238,723	2.7	858,266,524	1.9	△ 333,972,199	△ 28.0
	小 計	18,112,658,733	40.5	17,985,150,408	40.1	△ 127,508,325	△ 0.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	293,692,407	0.7	279,808,003	0.6	△ 13,884,404	△ 4.7
	利 子 割 交 付 金	26,958,000	0.1	25,225,000	0.1	△ 1,733,000	△ 6.4
	配 当 割 交 付 金	14,607,000	0.0	30,758,000	0.1	16,151,000	110.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,017,000	0.0	40,412,000	0.1	36,395,000	906.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,036,000	2.7	1,176,920,000	2.6	△ 10,116,000	△ 0.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,120,113	0.1	27,694,119	0.1	574,006	2.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,478,000	0.1	51,802,000	0.1	△ 9,676,000	△ 15.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,055,000	0.0	14,267,000	0.0	1,212,000	9.3
	地 方 特 例 交 付 金	43,575,000	0.1	43,719,000	0.1	144,000	0.3
	地 方 交 付 税	8,640,490,000	19.3	8,673,591,000	19.4	33,101,000	0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,775,000	0.1	25,984,000	0.1	△ 791,000	△ 3.0
	国 庫 支 出 金	9,794,789,409	21.9	10,605,743,420	23.7	810,954,011	8.3
	県 支 出 金	3,508,829,749	7.8	3,453,089,776	7.7	△ 55,739,973	△ 1.6
	市 債	2,977,400,000	6.7	2,381,927,000	5.3	△ 595,473,000	△ 20.0
小 計	26,619,822,678	59.5	26,830,940,318	59.9	211,117,640	0.8	
合 計	44,732,481,411	100.0	44,816,090,726	100.0	83,609,315	0.2	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,398,533,000	5,986,445,148	5,335,885,372	141,876,910	5,477,762,282	101.5	97.6	27.2	91.5	39.7	29,672,055	480,228	128,700,232	350,790,807	479,491,039
固定資産税	5,584,934,000	6,465,185,342	5,550,310,211	204,297,158	5,754,607,369	103.0	97.2	27.1	89.0	41.7	67,264,990	759,735	157,941,008	486,131,710	644,072,718
軽自動車税	208,323,000	236,083,696	205,948,850	5,369,312	211,318,162	101.4	96.3	24.1	89.5	1.5	3,193,429	44,000	7,655,050	13,961,055	21,616,105
市たばこ税	1,032,545,000	1,002,146,187	1,002,075,042	0	1,002,075,042	97.0	100.0	—	100.0	7.3	0	0	71,145	0	71,145
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	512,000	34,184,500	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	34,184,500	34,184,500
入湯税	279,891,000	318,521,195	297,438,795	4,611,950	302,050,745	107.9	97.8	32.3	94.8	2.2	0	0	6,791,275	9,679,175	16,470,450
都市計画税	1,023,168,000	1,176,722,797	1,009,704,803	37,290,643	1,046,995,446	102.3	97.2	27.1	89.0	7.6	12,277,971	138,675	28,829,189	88,758,866	117,588,055
合計	13,527,907,000	15,219,288,865	13,401,363,073	393,445,973	13,794,809,046	102.0	97.6	26.5	90.6	100.0	112,408,445	1,422,638	329,987,899	983,506,113	1,313,494,012